

経営参考資料集

2018年5月



目次

■ 本編 目次

事業基盤の特性	1	
電力需要	沖縄県の人口動態	2～3
	入域観光客数	4～9
	大規模都市開発計画	10
	基地返還跡地利用	11
競争環境	電力小売全面自由化	12
電源設備	電源構成	13
	吉の浦LNG火力	14
	需給バランス	15
燃料	ガス供給事業	16
	総合エネルギーサービスの展開	17
離島	収支改善の取り組み	18
再生可能エネルギー	風力・太陽光発電設備設置状況	19
	再生可能エネルギー接続量	20

■ Q&A編 目次

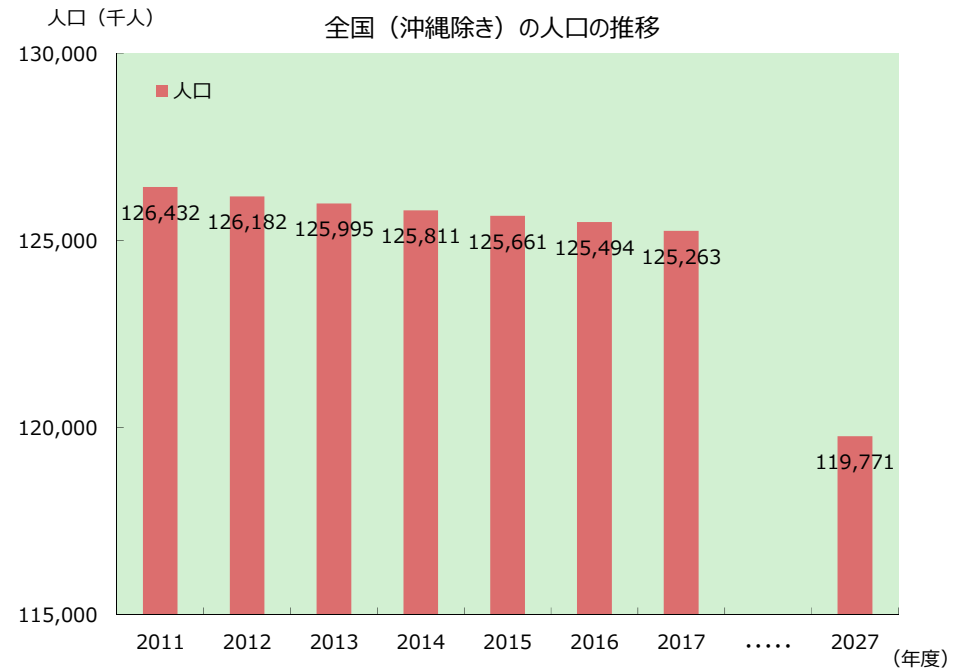
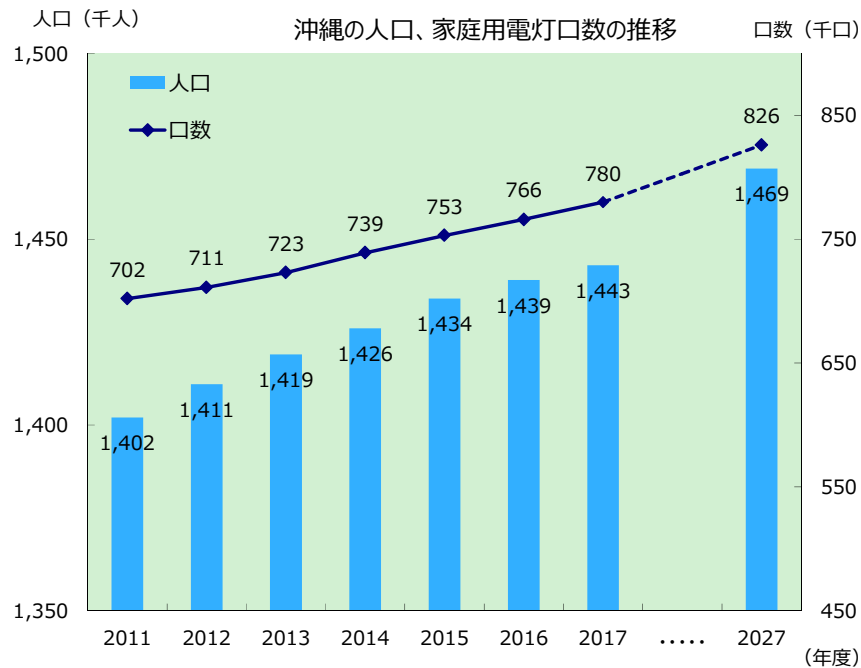
Q1.	県経済トピックス	
	1) 沖縄県経済の現状と先行き	21
	2) 沖縄振興計画による県経済の成長について	22
	3) 県民総所得の推移	23
	4) 国際物流ハブ 航空関連産業クラスター	24 25
Q2.	米軍基地について	26
Q3.	電化推進の取り組みについて	27
Q4.	新しい電気料金メニューの導入について	28～29
Q5.	燃料費低減に向けた取り組みについて	30～32
Q6.	CO2排出抑制に向けた取り組みについて	33
Q7.	燃料種別毎のCO2排出量について	34
Q8.	燃料費調整制度	35～36
Q9.	現行の電気料金は他社と比較してどうか	37
Q10.	電力システム改革	38
Q11.	税制上の特別措置	39
Q12.	コーポレートガバナンス・コードへの対応	40
参考1	経常利益とROEの推移	41
参考2	総資産と自己資本の推移	42
参考3	設備投資とキャッシュフローの推移	43
参考4	当社株価推移	44
参考5	株主配当の推移	45
参考6	株主還元方針について	46
参考7	株式分割について	47
参考8	自己株式取得について	48

事業基盤の特性

項目	概要	参照頁
電力需要	<ul style="list-style-type: none">■ 人口の増加や観光客の増加等を背景とした需要の増加■ 民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造■ 大規模都市開発計画等による潜在需要	2～11
競争環境	<ul style="list-style-type: none">■ 単独系統のため、広域融通の枠外■ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施■ 新電力による発電所建設計画が進行中	12
電源設備	<ul style="list-style-type: none">■ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成■ 吉の浦火力の運開により、十分な供給力を確保■ 単独系統のため、高い供給予備力が必要	13～15
燃料	<ul style="list-style-type: none">■ LNGの導入により、総合エネルギーサービスを展開	16～17
離島	<ul style="list-style-type: none">■ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給■ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字	18
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none">■ 燃料単価の高い離島では、燃料費の焚き減らし効果は大■ 小規模かつ独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい	19～20

沖縄県の人口動態（1/2）

- 全国の人口が減少に転じているのに対し、沖縄は当面、緩やかな増加傾向が続くと見込まれる。
- 今後、世帯数（口数）が伸びていくことにより、電灯需要の増加が見込まれる。



出所：人口：実績は総務省、2027年度は社会保障・人口問題研究所の推計値を基に算出
口数：従量電灯、時間帯別電灯およびEeらいふ等 契約口数 実績および想定値

出所：実績は総務省、2027年度は社会保障・人口問題研究所の推計値を基に算出

沖縄県の人口動態 (2/2)

- 2016年度の沖縄県の合計特殊出生率は1.95人と全国1位（全国：1.44人）。
- 2017年度の沖縄県の人口増減人数は、全国が千人当たり△1.8人と減少しているのに対し+2.6人と増加。

【沖縄県の人口動態】

(単位：人)

		2013	2014	2015	2016	2017
合計特殊出生率	全国	1.43	1.42	1.45	1.44	N.A.
	沖縄	1.94	1.86	1.96	1.95	N.A.
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	N.A.
人口増減人数 (千人当たり)	全国	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.8
	沖縄	5.2	4.9	5.6	4.0	2.6
	順位	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)
自然増減人数 (千人当たり)	全国	△ 1.8	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	△ 3.0
	沖縄	4.4	3.8	3.9	3.8	2.9
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
社会増減人数 (千人当たり)	全国	0.1	0.3	0.7	1.1	1.2
	沖縄	0.1	0.2	0.8	0.2	△ 0.3
	順位	(10)	(8)	(7)	(11)	(17)

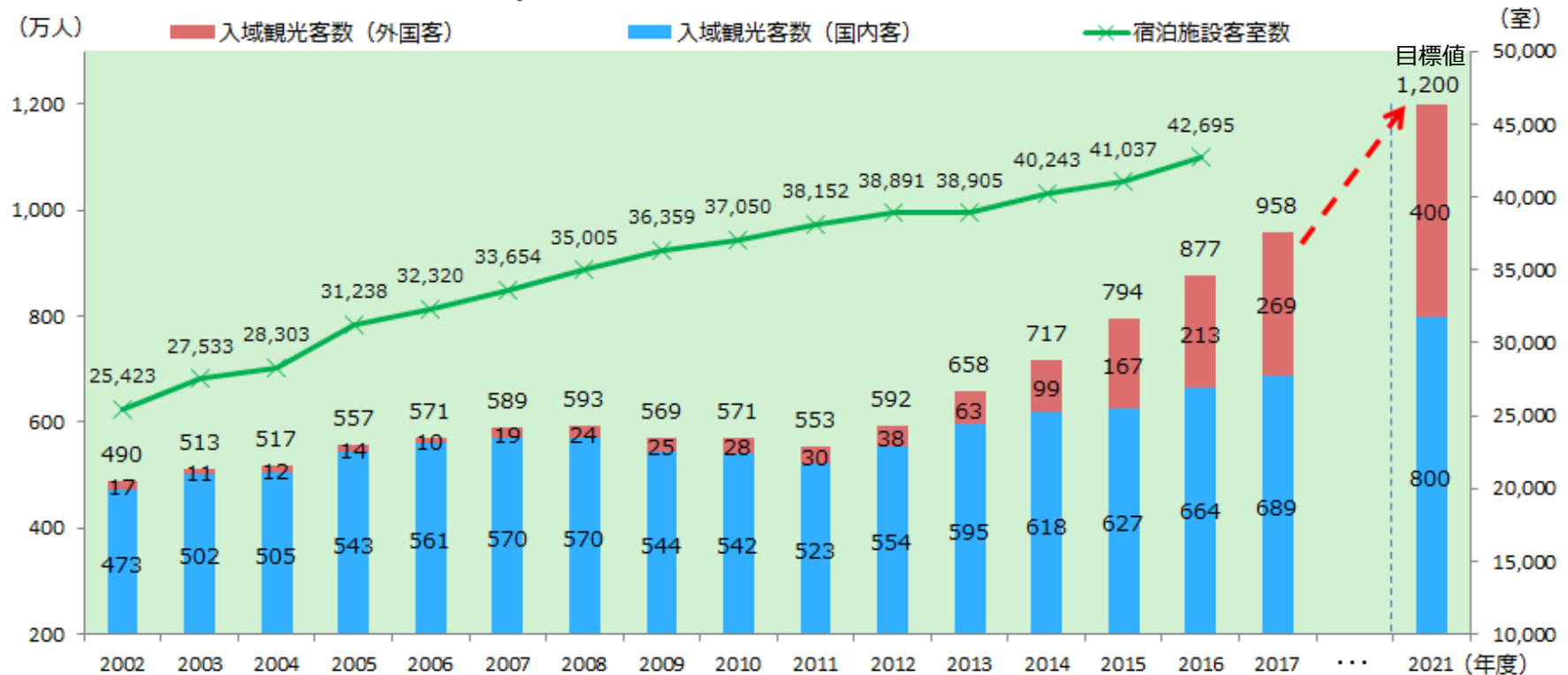
出所：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「人口推計年報」

表中（ ）内は、全国における沖縄県の順位

入域観光客数 (1/6)

- 2017年度の入域観光客数は958万人となり、初の900万人台を記録。
- 観光関連施設（ホテル等）が増加していくことにより、電力需要の増加が見込まれる。
 （入域観光客数） 2016年度：877万人（対前年伸び率 10.5%）
 2017年度：958万人（対前年伸び率 9.2%）

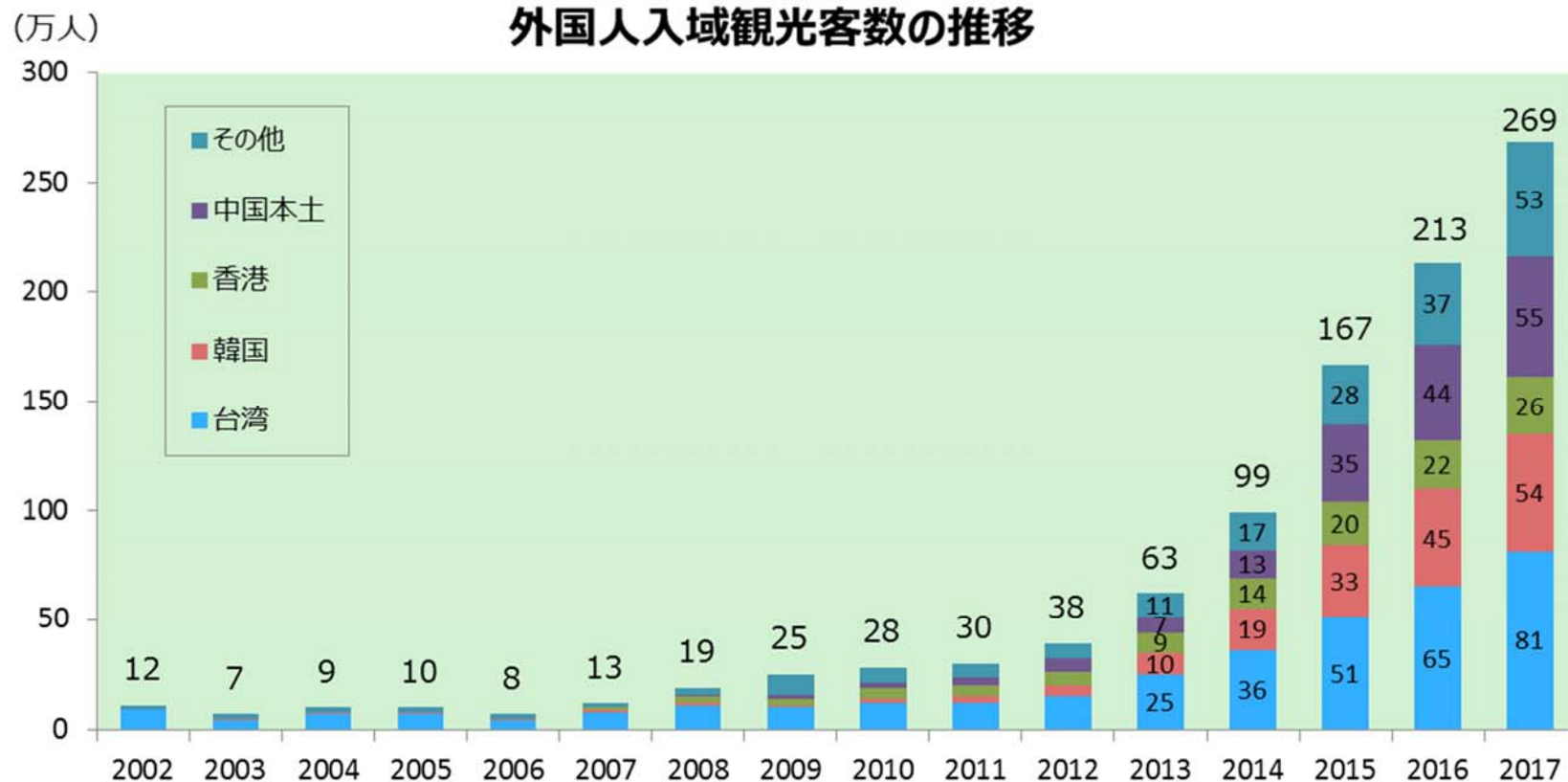
入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



出所：沖縄県「観光要覧」、「沖縄県入域観光客統計概況」、「平成28年宿泊施設実態調査結果」、「第5次沖縄県観光振興基本計画（2018年3月 改定版）」

入域観光客数 (2/6)

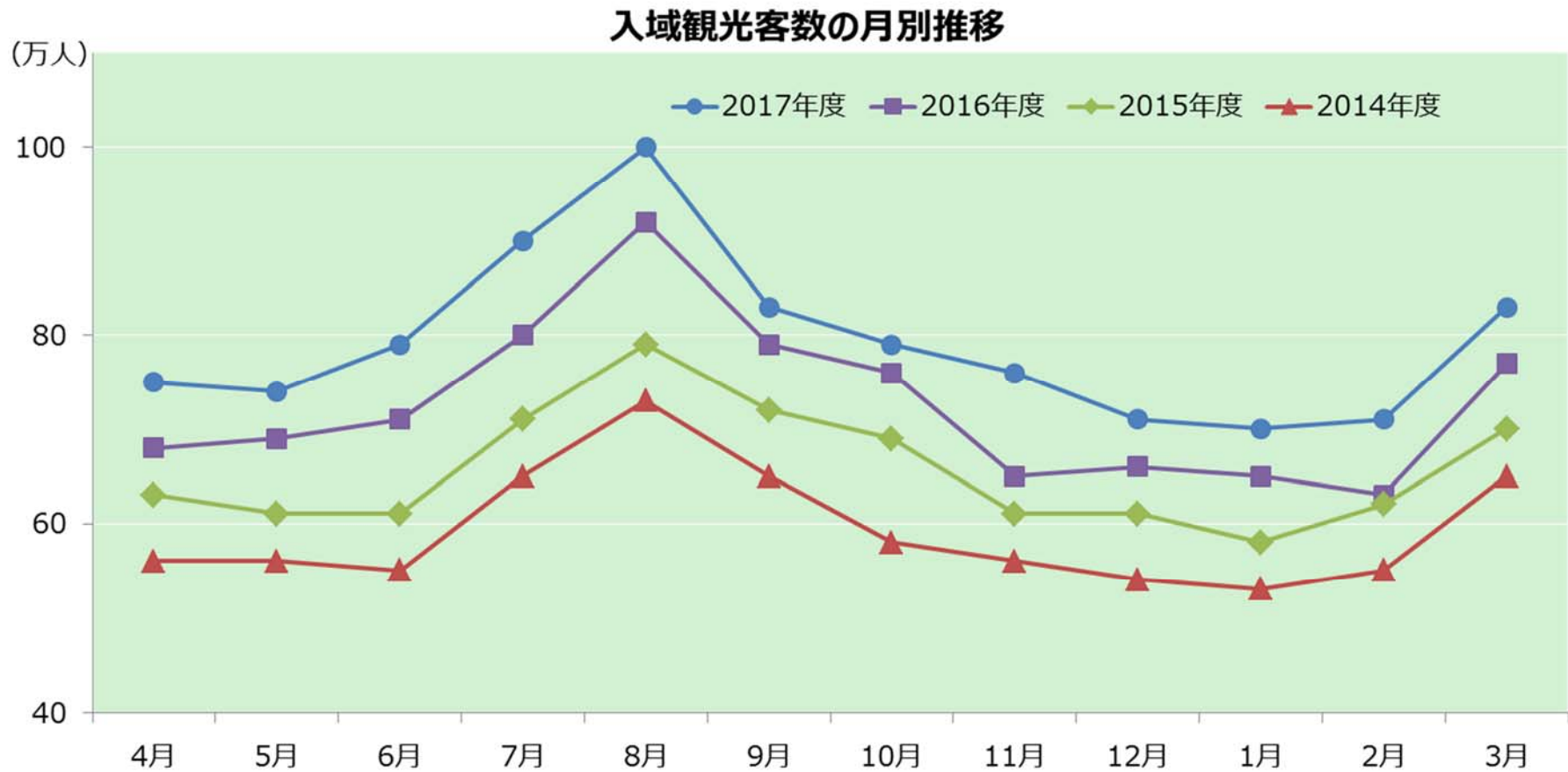
- 台湾・韓国・中国本土・香港からの入域観光客数が増加しており、観光は好調に推移。
 (外国人入域観光客数) 2016年度 : 213万人 (対前年伸び率 27.5%)
 2017年度 : 269万人 (対前年伸び率 26.4%)



注) 2002年～2008年までは暦年の数値、2009年以降は年度の数値である
 出所：沖縄県「観光要覧」、「沖縄県入域観光客統計概況」

入域観光客数 (3/6)

- 2017年度の入域観光客数は958万人で過去最高を更新。
- 66ヵ月連続で前年同月を上回るとともに、53ヵ月連続で当該月の過去最高を更新。



出所：沖縄県「観光要覧」、「沖縄県入域観光客統計概況」

入域観光客数 (4/6)

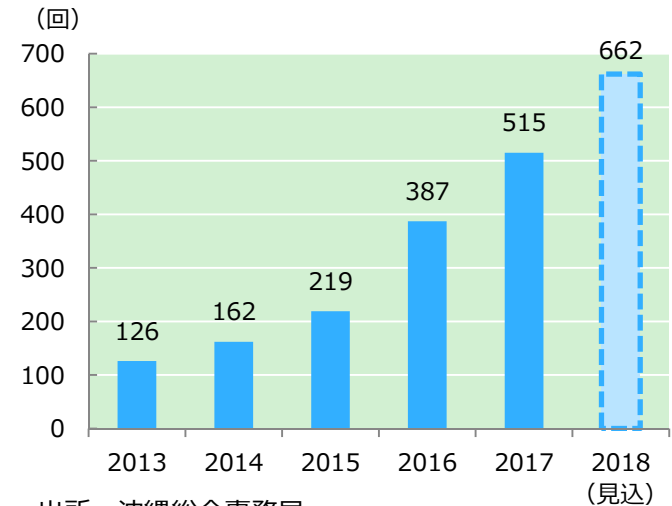
- クルーズ船の寄港が増加しており、2017年は515回（33%増）と過去最高を更新。
- 2018年も662回（29%増）と過去最高を更新する見込み。
- 県内各港において新たなバースを整備するなど、誘致・受入体制の強化を目指す。

那覇港3隻同時寄港の様子（2015年7月28日）



提供：那覇港管理組合

沖縄県内のクルーズ船寄港回数の推移（暦年）



出所：沖縄総合事務局

入域観光客数 (5/6)

- 那覇空港において2本目の滑走路を建設しており、2020年3月末供用開始予定。

供用開始：2020年3月末予定

発着回数：約5万回/年増（18.5万回/年）

※ヘリおよび深夜離発着は含まず

埋立面積：約160ha

総事業費：約1,993億円



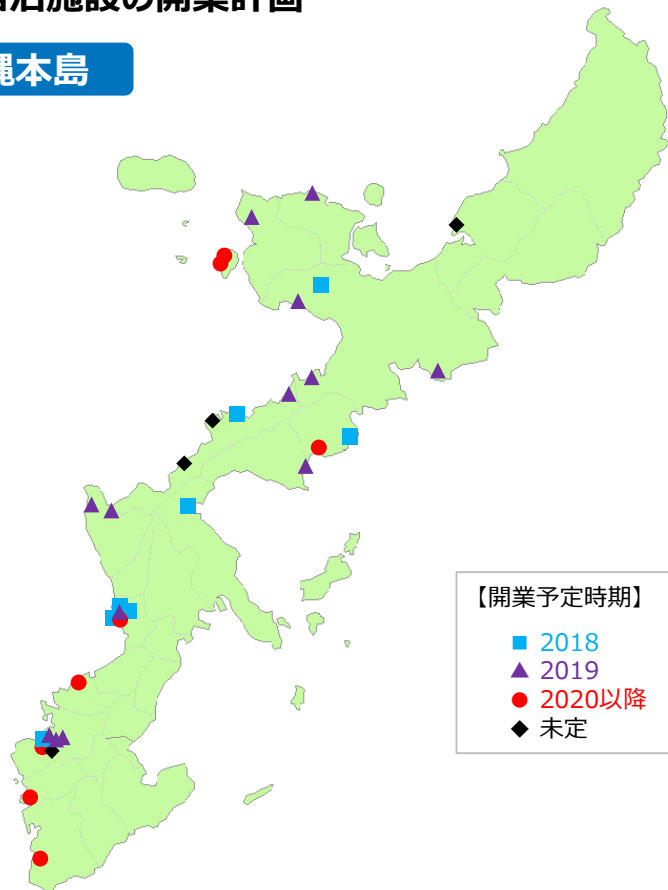
出所：沖縄総合事務局

入域観光客数 (6/6)

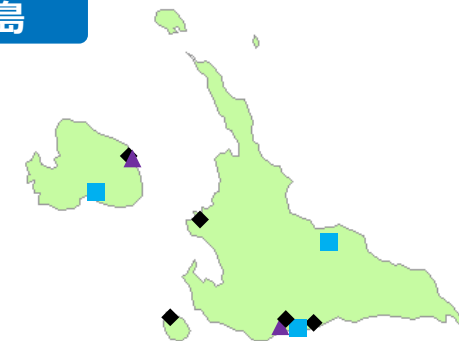
- 入域観光客数の増加に伴い、県内の宿泊施設・客室数は右肩上がりに増加。
- 今後も複数の宿泊施設の開業が計画されている。

主な宿泊施設の開業計画

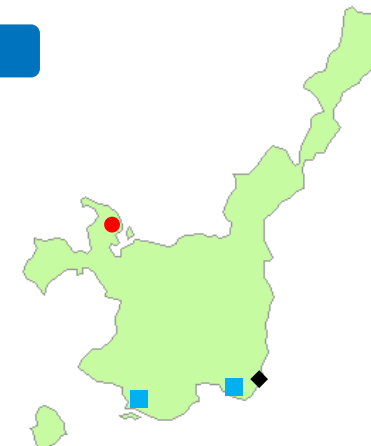
沖縄本島



宮古島



石垣島



大規模都市開発計画

■ 基地返還跡地等を利用した大規模な開発計画が予定されており、新たなエネルギー需要が見込まれる。

開発計画	面積	開業予定	概要
① てだこ浦西駅周辺 スマートシティ開発計画 (浦添市)	約20ha	2019年度	▶ モノレール「てだこ浦西駅」を中心とした開発
② 浦添西海岸開発計画 (浦添市)	約200ha	2019年度	▶ 大型複合商業施設とホテルの開発 ▶ 将来的に第2、第3開発計画もあり
③ 西普天間住宅地区 跡地利用計画 (宜野湾市)	約46ha	2019年度 開発開始	▶ 「国際医療拠点ゾーン」、「住宅ゾーン」等の計画 ▶ 「国際医療拠点ゾーン」には琉大病院が移転予定（2024年度）
④ 大型MICE計画 (与那原町、西原町)	約14ha	未定	▶ 県がMICE施設（大型会議施設）と宿泊施設の一体的な開発

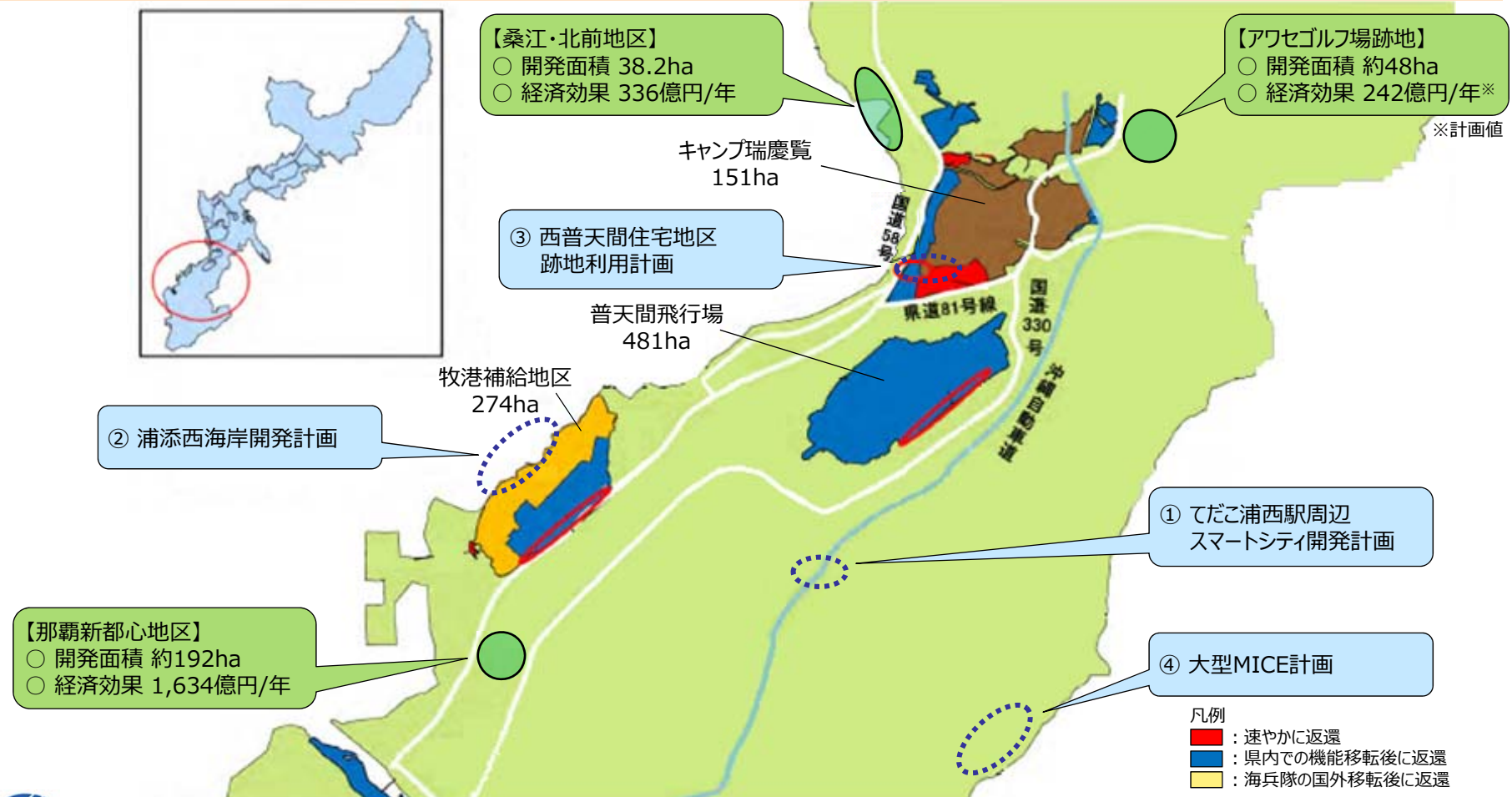
【参考】

開発実績	面積	返還年	電力需要実績 (2017年度)	概要
那覇新都心地区	約192ha	1987年	150,765MWh (約1.9%)	▶ 住宅、大規模商業施設、公共施設等の開発
アワセゴルフ場跡地	約47.9ha	2010年	27,429MWh (約0.4%)	▶ 大型商業施設、病院等の開発

() 内の数値は全電力需要に占める割合

基地返還跡地利用

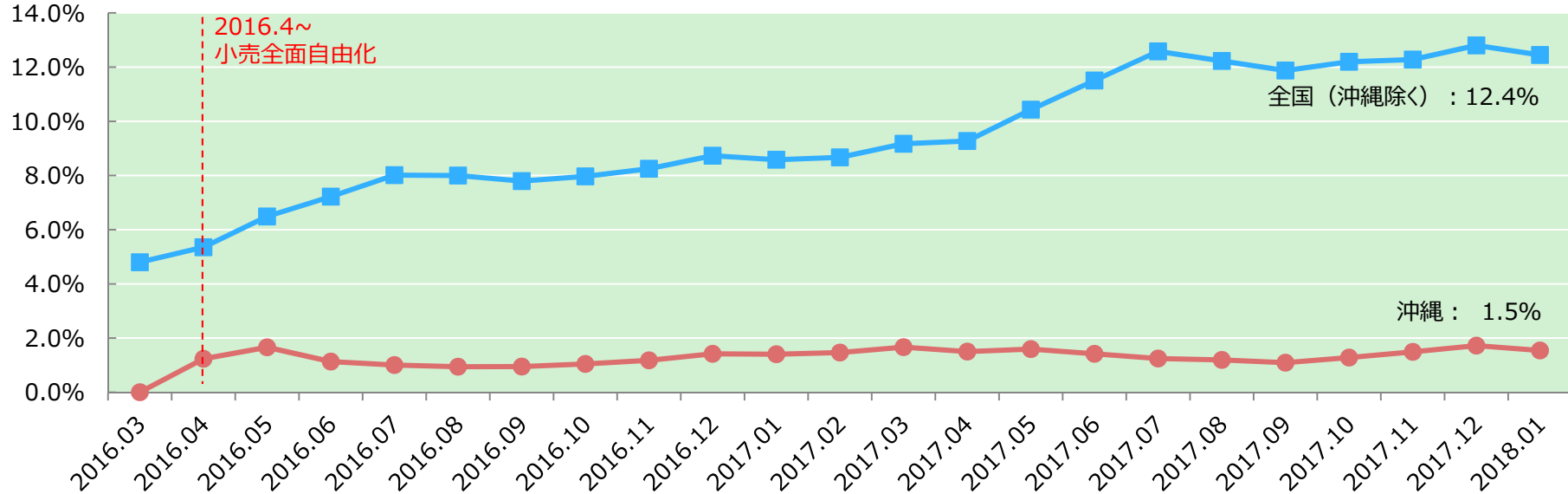
- 米軍基地が返還された場合、一時的な需要の減少はあるものの、返還跡地の再開発に伴う地域経済の活性化による需要増が見込まれる。



電力小売全面自由化

- 2016年4月から電力の小売全面自由化がスタート。
- 沖縄県内においても、J-POWERの石川石炭火力発電所からの切出し電源やFIT電源を活用した新電力が参入。
- 2018年1月の沖縄地域における新電力の販売電力量シェアは全電圧合計で1.5%。
(特別高圧：1.7%、高圧：3.7%、低圧：- %) 出所：平成30年1月分電力取引報結果（速報）
- スイッチング支援システムの利用実績：0.1千件（2018年3月31日時点） 出所：電力広域的運営推進機関
- 卸電力市場活性化に資する更なる自主的取組として、「需給調整用の卸電力メニュー」を2018年4月より提供開始。

新電力の販売電力量シェアの推移（全電源）

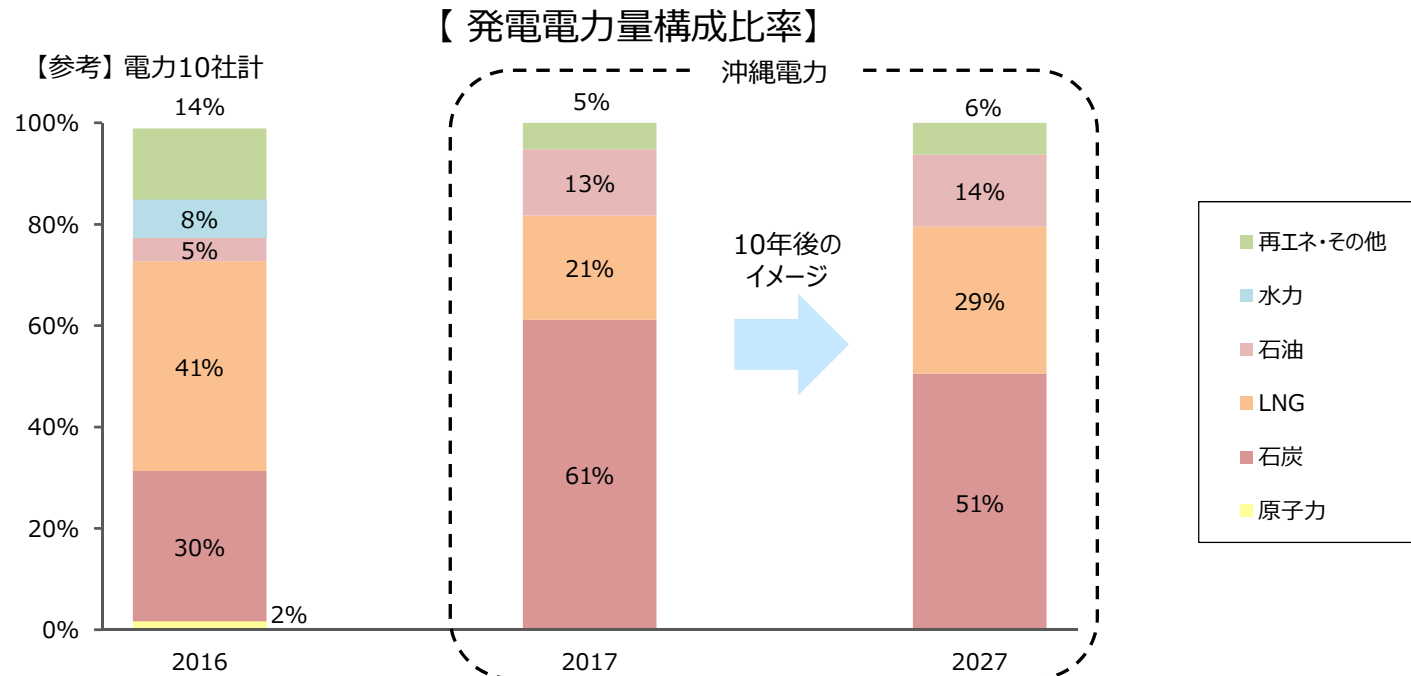


※出所：電力調査統計および電力取引報をもとに当社作成

電源設備（電源構成）

■ 沖縄においては、地理的・需要規模の制約により水力発電および原子力発電の開発が困難なことから、石油・石炭・LNGといった化石燃料に頼らざるを得ない電源構成。

■ 当社初のLNGを燃料とする吉の浦火力発電所の運転開始により、長期的な供給力、エネルギーセキュリティ向上および地球温暖化対策の有効な手段を確保。



注1 他社分を含む。(離脱分は含まない)

注2 本島および離島分を計上。注3 数値は発電端。

電源設備（吉の浦LNG火力）

- 吉の浦火力発電所は、「電力の安定供給」、「エネルギーセキュリティの向上」、「環境対策」、「ガス供給事業への展開」の観点から、当社初となるLNGを燃料とした発電所として建設。
- 吉の浦マルチガスタービン発電所は、「沖縄本島全域が電源喪失した場合の系統立上げ電源」および「電力ピーク対応電源」に活用することを目的に建設。

【発電所の概要】

名称	吉の浦火力発電所	吉の浦 マルチガスタービン発電所
所在地	沖縄県中頭郡中城村	
出力	25.1万kW × 2機	3.5万kW×1機
燃料	液化天然ガス（LNG）	液化天然ガス（LNG）、 灯油、バイオエタノール （通常使用する燃料はLNG）
貯蔵設備	14万kl × 2基	
運転開始	1号機 2012年11月27日 2号機 2013年 5月23日	2015年3月20日
燃料調達	契約先 : 大阪ガス株式会社 契約期間 : 2012年度から27年間 （主な供給源：豪州G-ゴーン） 契約数量 : 約40万 t /年 受渡条件 : 着船渡し（EX-Ship）	



需給バランス

- 単独系統であるため、安定した電力供給には高い供給予備力の確保が必要。
- 最大ユニットの事故時においても安定した電力供給が可能となるよう、最大単機容量以上の供給予備力を確保。



- 長期的にも必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通し。

【最大電力需給バランス（8月）（エリア）】

（単位：千kW、%）

		2017 【実績】	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
需 給 バ ラ ン ス	供給力	1,948	2,077	2,067	2,194	2,201	2,207	2,097	2,220	2,221	2,218	2,101
	最大電力	1,459	1,467	1,475	1,481	1,492	1,504	1,515	1,526	1,537	1,548	1,558
	供給予備力	489	610	592	713	709	703	582	694	684	670	543
	供給予備率	33.5	41.6	40.2	48.1	47.5	46.8	38.4	45.5	44.5	43.3	34.9

注1 H30年度供給計画届出書（一般送配電事業）より記載。

ガス供給事業

■ 2015年5月よりガス供給事業を開始

導管供給

吉の浦火力発電所近傍に位置するお客さまに対しては、液化天然ガスを気化・付臭した後、ガス導管で供給します。



ローリー供給

導管の整備が難しい地域のお客さまに対しては、液化天然ガスをタンクローリーにて供給します。



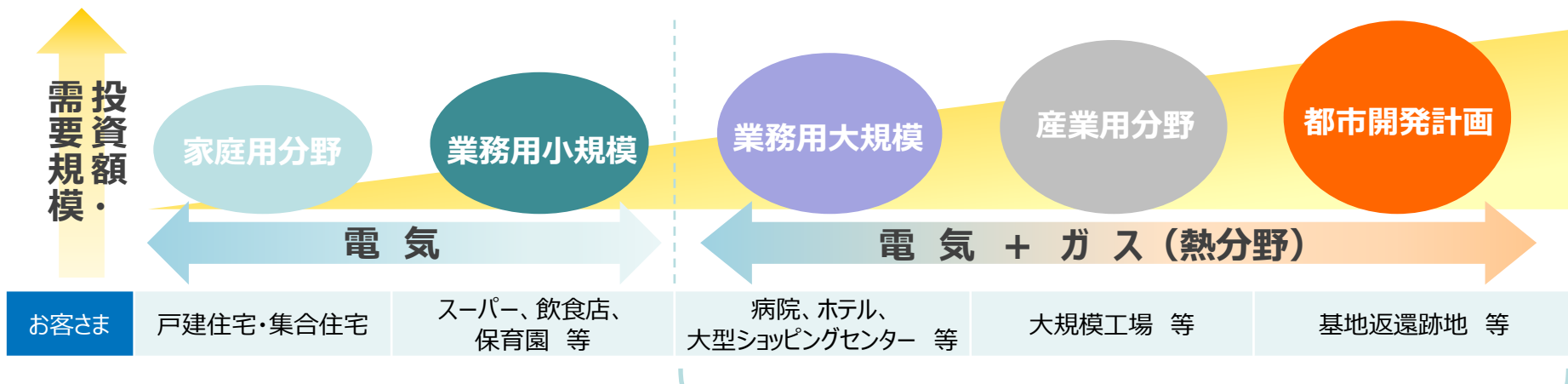
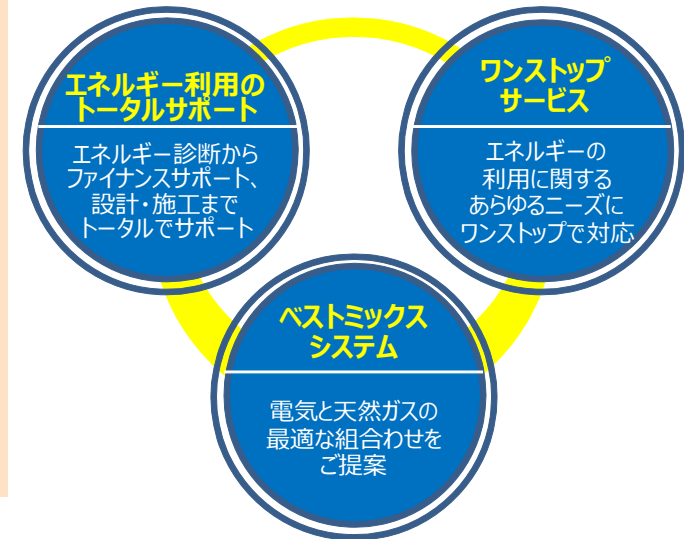
	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度見通し
新規供給件数	6件	4件	0件	6件
供給量	約 1.2万トン	約 2.3万トン	約 2.5万トン	約 2.9万トン
売上	約 9億円	約 13億円	約 16億円	約 21億円
主な供給先	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄ガス ・沖縄綿久寝具 ・中部徳洲会病院 	<ul style="list-style-type: none"> ・イオンモール沖縄ライカム ・オリオンビール ・かりゆしビーチリゾート 		

(参考) 沖縄ガス(株)の概要

設立年月日：1958年(S33)7月22日
 資本金：約250百万円
 売上高：約8,392百万円(2017年)
 供給地域：那覇市のほぼ全域
 浦添市* 豊見城市*
 南風原町* 西原町*
 中城村* (*各市町村の一部)
 一般ガス販売量：27,702千m³(2017年)
 LNG換算：約2.2万t/年
 需要家数：約5万8千件(一般ガス)
 (2017年)

総合エネルギーサービスの展開

- 3つの柱で総合エネルギーサービスの取り組みを推進
 - エネルギー利用のトータルサポート
 - 電気とガスのベストミックスシステム提案
 - ワンストップサービス
- お客さまニーズを的確に捉え、電気とガスの相乗効果を発揮し、電気・ガスの販売拡大を図る
- 電力・ガスシステム改革を踏まえ以下の取り組みに注力
 - ESP事業の推進
 - 大規模都市開発計画等へのエネルギー分野における取り組み
 - ローリーでのLNG供給事業・導管でのガス供給事業による販売拡大



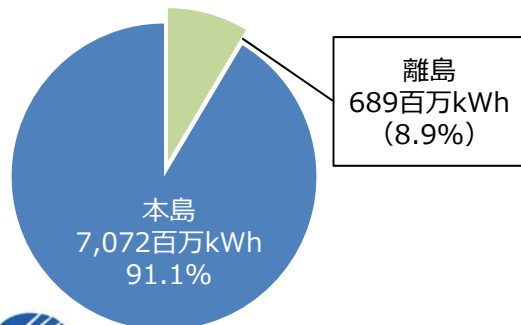
総合エネルギーサービスによる取り組み強化

離島（収支改善の取り組み）

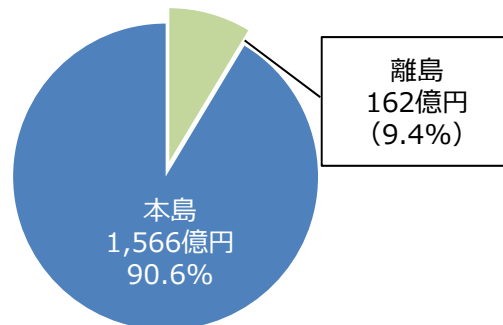
- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている
- 離島における販売電力量、電灯電力料はともに全社の約 1 割となっている



販売電力量（2017年度実績）
（全社7,761百万kWh）



電灯電力料（2017年度実績）
（全社1,728億円）



【 離島の収支改善に向けた取り組み 】

- 再生可能エネルギー（可倒式風力発電設備等）導入による燃料焚き減らし
- 廃油有効利用
- 高効率ユニットの導入による燃料消費率の低減

風力・太陽光発電設備設置状況

■ 沖電グループは、風力22,730kW、太陽光5,760kWの合計28,490kWの風力・太陽光発電設備を保有

【沖縄電力】

(2018年3月31日現在)

	名称	基数	発電出力	備考
風力 発電	大宜味風力	2基	4,000 kW	
	宮古風力	1基	600 kW	
	与那国風力	1基	600 kW	
	粟国可倒式風力	1基	245 kW	※1
	南大東可倒式風力	2基	490 kW	※1
	多良間可倒式風力	2基	490 kW	※1
	波照間可倒式風力	2基	490 kW	※1
	小計 (7箇所)	11基	6,915 kW	
太陽 光	安部メガソーラー	—	1,000 kW	
	那覇支店太陽光	—	12 kW	
	浦添支店太陽光	—	10 kW	
	北大東第二太陽光	—	100 kW	※2
	宮古島メガソーラー	—	4,000 kW	※2
	宮古支店太陽光	—	10 kW	
	多良間太陽光	—	250 kW	※2
	八重山支店太陽光	—	10 kW	
	波照間太陽光	—	10 kW	
	与那国太陽光	—	150 kW	※2
	小計 (10箇所)	—	5,552 kW	

【グループ会社】

(2018年3月31日現在)

	名称	基数	発電出力	備考
風力 発電	楚洲風力	2基	3,600 kW	
	今帰仁風力	1基	1,995 kW	
	具志川風力	1基	1,950 kW	
	佐敷風力	2基	1,980 kW	
	伊江島風力	2基	1,200 kW	
	伊江島第二風力	2基	1,490 kW	
	狩俣風力	2基	1,800 kW	
	サデフネ風力	2基	1,800 kW	
小計 (8箇所)	14基	15,815 kW		
太陽 光	伊江島太陽光	—	10 kW	
	渡嘉敷太陽光	—	198 kW	
	小計 (2箇所)	—	208 kW	

※1 <可倒式風車のメリットおよび特徴>

- 風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる
- 建設に大型クレーンが必要なく、緩やかな丘陵地にも設置可能
- 風力発電機を倒すことができ、地上でのメンテナンス作業が可能
- 支線（ワイヤー）で風力発電機を支持している

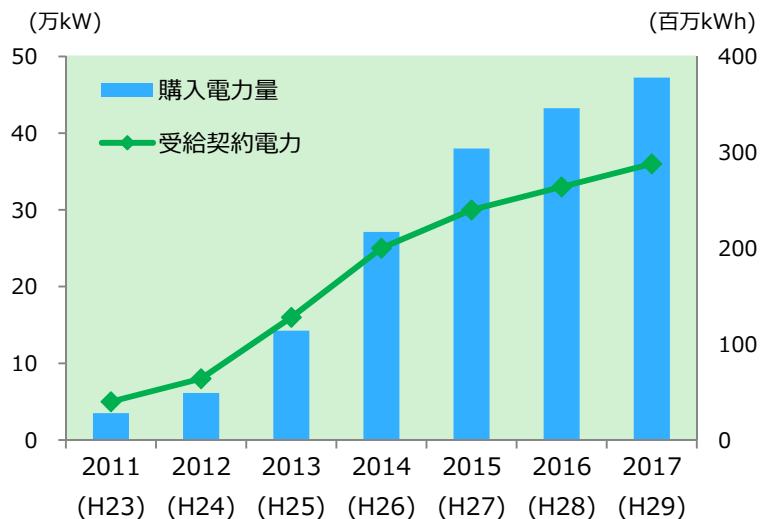
※2 マイクログリッド（蓄電池等の系統安定化技術の組み合わせ）

再生可能エネルギー接続量

- 沖縄本島系統は小規模かつ独立系統であるため、再生可能エネルギーの接続量に限界が生じやすい状況。
- そのため、通信技術を活用した出力制御システムが実施可能となった場合には、太陽光：360時間、風力：720時間を上限として無補償で出力制御して頂くことで、30日等出力制御枠※1を太陽光：495MW、風力：183MWと確定。
- 離島における30日等出力制御枠については、弊社ホームページにて月末時点での接続量等を公表。
- 安定供給の維持を念頭に系統への受け入れを図り、再生可能エネルギー導入拡大に努めていく。

※1 発電機下げ代面での制約により、電力会社が30日、360時間（太陽光）、720時間（風力）の出力制御の上限を超えて出力制御を行わなければ、追加的に受け入れ不可能となるとき接続量。

【太陽光発電からの買取状況】



		2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
件数 (千件)	本島	10.2	13.4	18.8	22.1	23.7	25.1	26.1
	離島	0.8	1.4	2.1	2.5	2.5	2.6	2.6
	計	11.0	14.8	20.9	24.6	26.2	27.7	28.7
受給契約電力 (万kW)	本島	4.8	6.8	14.3	21.5	26.5	29.8	32.0
	離島	0.5	0.9	2.0	3.1	3.4	3.6	3.9
	計	5.3	7.7	16.2	24.6	29.9	33.4	35.9
購入電力量 (百万kWh)	本島	25.6	43.2	99.4	188.9	267.6	306.7	336.8
	離島	2.2	5.8	14.3	28.2	36.7	39.2	41.1
	計	27.8	49.0	113.7	217.1	304.3	346.0	377.9

※各単位小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の数値の集計と合計数値は必ずしも一致しない。
 ※「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が2012年（H24）7月から開始

Q & A

Q1.県経済トピックス

1 沖縄県経済の現状と先行き

■ 現状

県内経済は、個人消費が堅調で、観光関連は好調、建設関連も公共投資が底堅く推移しており、全体として拡大している。

沖縄県 主要経済指標（対前年同月伸び率）の推移（2016年度～2017年度）

（単位：％、％ポイント）

項目	2016年度													2017年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
百貨店・スーパー売上高	7.7	7.0	5.6	8.1	3.1	5.0	4.6	4.2	2.4	3.4	0.7	3.8	4.6	3.7	2.4	3.1	4.5	2.7	11.3	5.0	6.6	5.4	4.1	4.4	4.3	4.8
新車販売台数	22.3	20.5	2.0	0.4	15.6	▲5.2	4.5	6.9	▲4.4	1.8	8.2	6.5	5.7	▲9.2	1.9	14.1	▲8.9	12.5	6.3	1.4	2.2	▲8.8	10.8	▲8.6	▲2.8	0.1
家電卸販売額	11.1	7.0	▲9.9	1.0	2.9	0.5	▲13.4	7.0	2.4	▲4.2	▲1.5	1.1	▲0.1	▲5.1	▲7.7	▲0.5	4.2	11.5	▲1.8	3.7	▲3.8	▲13.7	▲9.1	▲7.5	5.5	▲1.9
公共工事請負金額	47.5	16.8	▲31.8	2.0	7.0	22.8	▲24.1	62.2	25.1	138.9	▲38.6	14.0	4.2	0.7	18.4	43.9	31.8	66.3	▲38.3	▲23.5	▲3.7	▲19.4	87.2	▲10.3	19.7	12.8
入域観光客数	7.3	14.0	17.1	12.9	16.2	9.4	10.2	4.9	8.1	12.3	2.5	9.8	10.5	11.4	6.2	11.8	12.7	8.2	5.6	4.1	17.3	8.4	7.9	11.5	7.5	9.2
新設住宅着工戸数	20.2	▲13.5	▲16.0	5.1	▲38.7	12.2	54.8	▲19.1	32.3	▲11.1	12.5	29.5	2.6	8.4	▲3.4	▲12.5	33.7	31.7	▲29.2	▲19.6	53.3	▲19.4	2.6	43.0	▲8.9	3.0
完全失業率	0.9	0.3	▲0.5	▲0.8	▲1.1	▲1.4	▲1.3	▲0.3	▲1.8	▲1.4	▲0.3	▲0.4	▲0.6	▲2.1	▲1.8	▲0.1	▲0.8	▲0.5	▲0.3	0.2	0.1	▲0.2	▲0.1	0.3	▲0.9	▲0.5

注①：百貨店・スーパー売上高は全店舗ベース、2018年3月迄の速報値。

注②：完全失業率は原数値による。前年とのポイント差を記載。

〔データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

■ 先行き

県内経済の先行きについては、個人消費や観光関連、建設関連ともに堅調に推移することなどにより、引き続き拡大していくことが見込まれる。

Q1. 県経済トピックス

2 沖縄振興計画による県経済の成長について

- 「沖縄振興計画」（2011年度末終了）に基づく施策の展開を背景に、振興計画期間中(2002年度～2011年度)の沖縄県の県内総生産は、年平均伸び率1.9%程度と、全国の伸び率を上回る伸びとなっている。
- 2012年度に策定された「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」に基づく諸施策の実施により、今後も沖縄県経済は堅調に発展する見通しであり、県経済の成長に伴う電力需要の伸びが期待される。

県内・国内総生産の年平均伸び率

	2002年度	2011年度	年平均伸び率 2002～2011	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
県内総生産 (実質)	3兆5,197億円	4兆1,644億円	1.9 %程度	1.1% 4兆2,096億円	4.6% 4兆4,039億円	0.2% 4兆4,127億円	2.2% 4兆5,117億円	2.4% 4兆6,211億円
国内総生産 (実質)	465兆7,627億円	495兆2,428億円	0.7 %程度	0.8% 499兆4,341億円	2.6% 512兆5,225億円	▲0.3% 510兆9,623億円	1.4% 518兆3,262億円	1.2% 524兆3,271億円

出所：沖縄県「平成26年度県民経済計算」、「経済情勢 平成28年度版」

内閣府「統計表一覧（2017年10-12月期 2次速報値）」

注：2015年度、2016年度の県内総生産は実績見込。上段は対前年度伸び率。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）

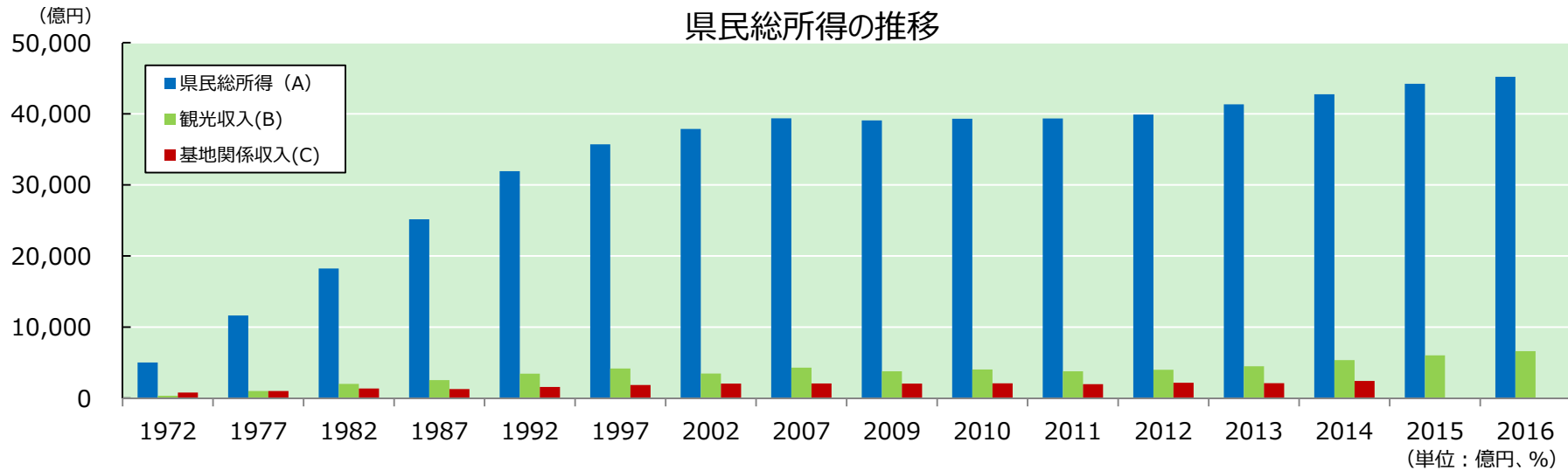
2012年5月、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」が沖縄県主導のもとで策定された（2017年5月改定）。

同計画に基づく沖縄県の地域特性を活かした各種施策の展開により、2020年度の県内総生産は2010年度比で約1.4倍の5兆1千億円となるとの展望値が示されている。

Q1.県経済トピックス

3 県民総所得の推移

- 2016年度の観光収入は6,603億円で4年連続で過去最高を記録。(前年比 9.6%増)
- 県民総所得も安定して増加している。



	1972	1977	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
県民総所得 (A) ※1	5,013	11,631	18,226	25,165	31,929	35,700	37,869	39,364	39,066	39,311	39,349	39,897	41,324	42,744	44,216	45,217
観光収入 (B) ※2	324	940	1,645	2,125	2,803	3,434	3,483	4,289	3,778	4,025	3,783	3,997	4,479	5,342	6,022	6,603
基地関係収入 (軍用地料等) (C)	777	1,006	1,346	1,282	1,563	1,840	2,036	2,070	2,051	2,089	1,970	2,162	2,095	2,426	N.A.	N.A.

出所：沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料）2017年3月」、「観光要覧」、「経済情勢（平成28年度版）」

※1. 2015年度、2016年度の県民総所得は実績見込

※2. 1972年は暦年の数値

Q1.県経済トピックス

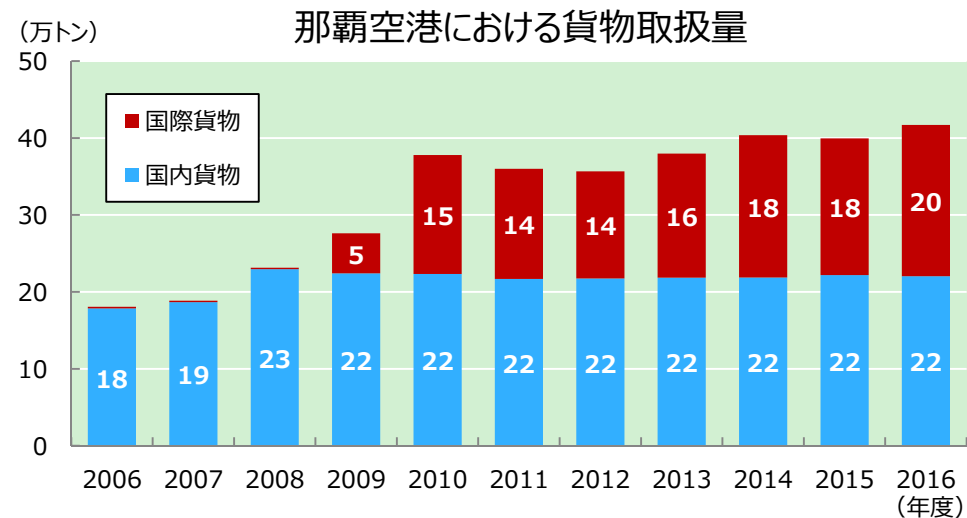
4 国際物流ハブ

- 沖縄県は、沖縄国際物流ハブを活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、国際物流拠点の形成を促進。また、国内外から物流関連企業の誘致に取り組んでいる。



出所：「沖縄国際物流ハブ」パンフレット（沖縄県商工労働部HP）

- 20億人の巨大マーケットの中心に位置する沖縄県
- 沖縄県と国内およびアジアの主要都市までの所要時間は約4時間
- 那覇空港の24時間運用体制による深夜貨物便の活用
- 24時間通関体制によるスピード輸送



※2009年10月からANAによる貨物ハブ事業開始

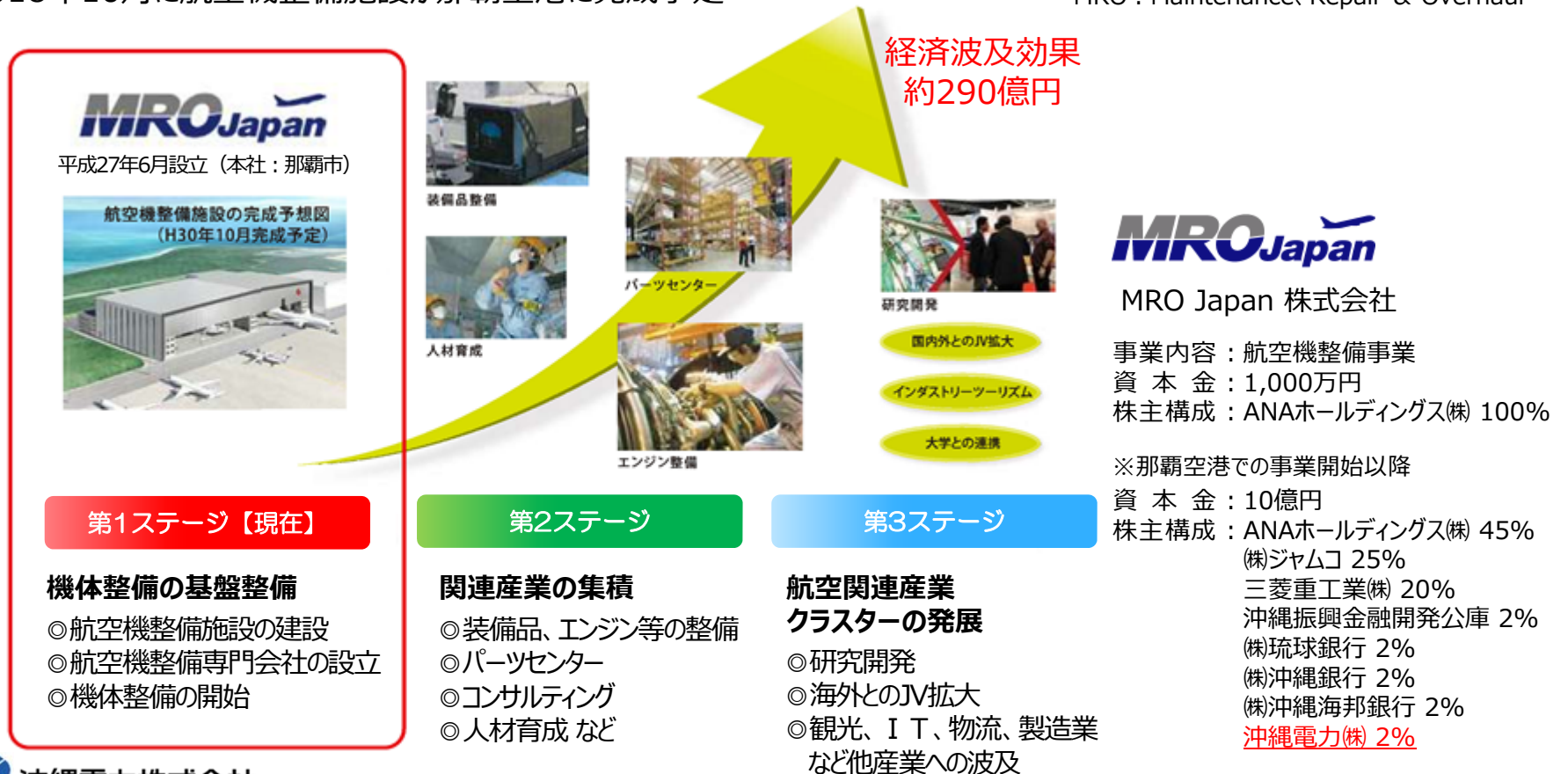
出所：国土交通省

Q1.県経済トピックス

4 航空関連産業クラスター

- アジアにおける航空需要の増大に伴い、航空機が今後20年間で約2.7倍に増える見込み
- 沖縄県は、アジアの中心という特徴を活かし、MRO*を中心とした航空関連産業クラスターの形成を目指す
- 2018年10月に航空機整備施設が那覇空港に完成予定

*MRO : Maintenance、Repair & Overhaul



Q2.米軍基地について

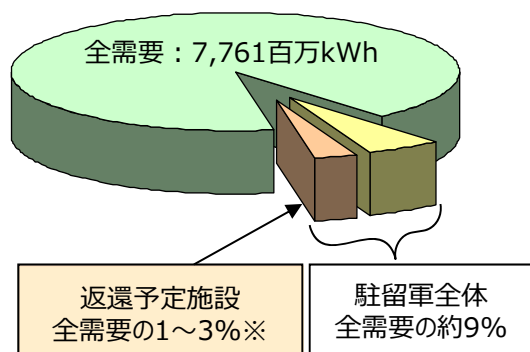
【在沖米軍の概要】

施設数	32施設
面積	229,880千m ²

<参考> 在沖米軍従業員数：8,857人
※2016年3月末日現在

出所：沖縄県知事公室基地対策課
「沖縄の米軍及び自衛隊基地（2017年3月）」

【電力需要に占める米軍の割合】



※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

【主な電力供給施設】※1

施設名称	所在地 ※2	面積
北部訓練場 【海兵隊】	国頭村、東村	78,242千m ²
奥間レスト・センター 【空 軍】	国頭村	546千m ²
伊江島補助飛行場 【海兵隊】	伊江村	8,015千m ²
八重岳通信所 【空 軍】	本部町、名護市	37千m ²
キャンプ・シュワブ 【海兵隊】	名護市、宜野座村	20,626千m ²
キャンプ・ハンセン 【海兵隊】	名護市、宜野座村、恩納村、金武町	49,785千m ²
嘉手納弾薬庫地区 【共 用】	恩納村、うるま市、沖縄市、嘉手納町、読谷村	26,585千m ²
キャンプ・コートニー 【海兵隊】	うるま市	1,339千m ²
キャンプ・マクトリアス 【海兵隊】	うるま市	379千m ²
キャンプ・シールズ 【共 用】	沖縄市	700千m ²
トリイ通信施設 【陸 軍】	読谷村	1,895千m ²
嘉手納飛行場 【共 用】	沖縄市、嘉手納町、北谷町、那覇市	19,855千m ²
ホワイトビーチ地区 【共 用】	うるま市	1,568千m ²
キャンプ桑江 【共 用】	北谷町	675千m ²
キャンプ瑞慶覧 【共 用】	うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市	5,450千m ²
普天間飛行場 【海兵隊】	宜野湾市	4,806千m ²
牧港補給地区 【海兵隊】	浦添市	2,727千m ²
那覇港湾施設 【共 用】	那覇市	559千m ²

※1 業務用、大口のお客さま

※2 施設のまたがる地域

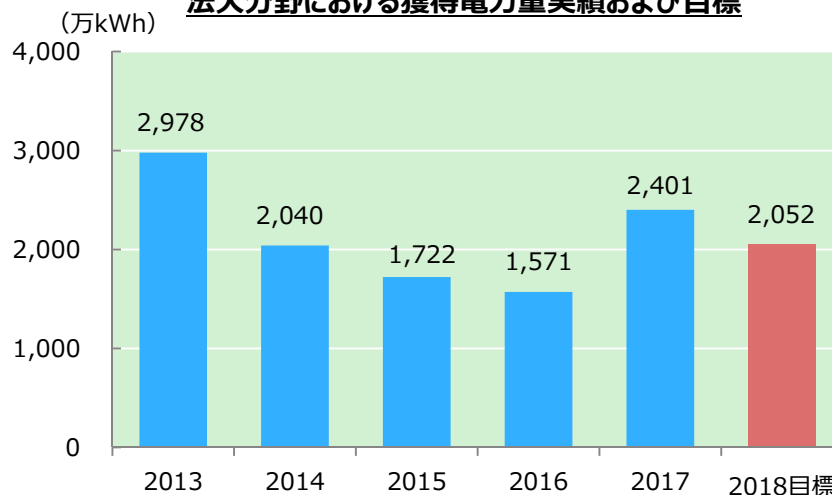
※3 嘉手納町より南の施設が返還予定（キャンプ瑞慶覧は部分返還）

Q3.電化推進の取り組みについて

■ 法人分野への販売促進に向けた取り組み

- ① お客様の電気の使用状況に適した電化（空調・厨房・給湯）の総合提案
- ② ヒートポンプ技術による高効率機器（空調・給湯）の普及促進
- ③ メーカー・施工業者・設計事務所等のサブユーザーとの連携強化
- ④ 公的補助金制度等の活用提案

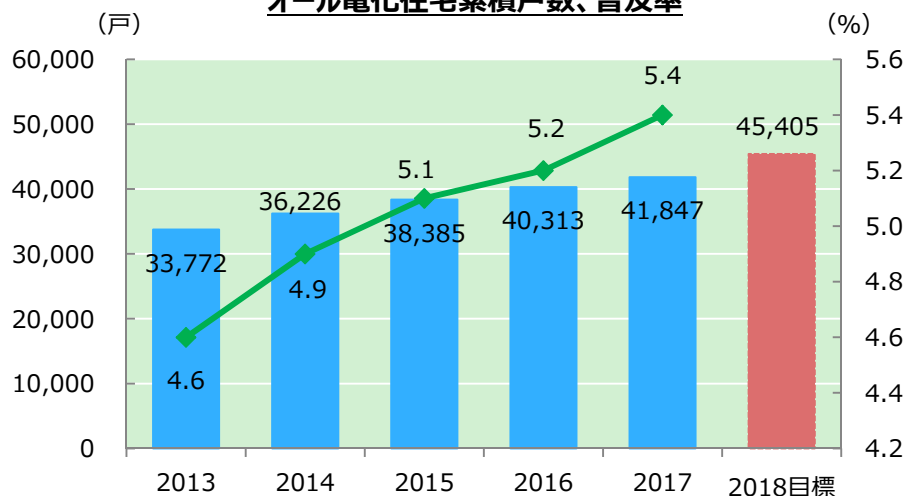
法人分野における獲得電力量実績および目標



■ 生活分野への販売促進に向けた取り組み

- ① オール電化の良さである「安心」「快適」「キレイ」「お得」を訴求する効果的なプロモーション活動の実施
 - ② サブユーザーとの連携強化
- ◇ 2017年度新築オール電化採用率
 戸建：40.7%
 集合：1.0%

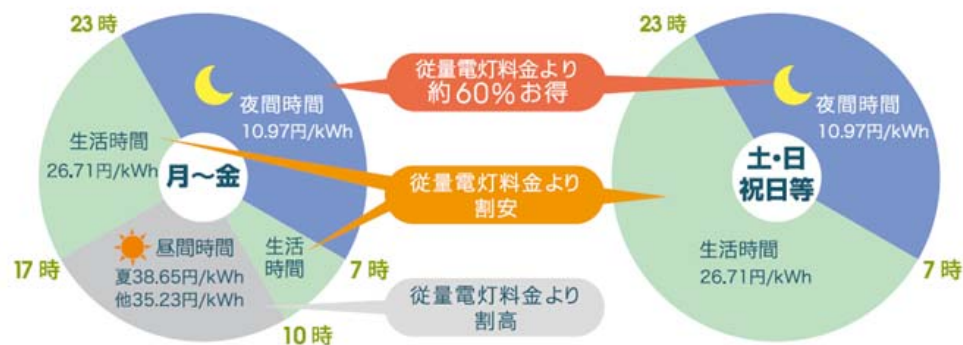
オール電化住宅累積戸数、普及率



Q4.新しい電気料金メニューの導入について(1/2)

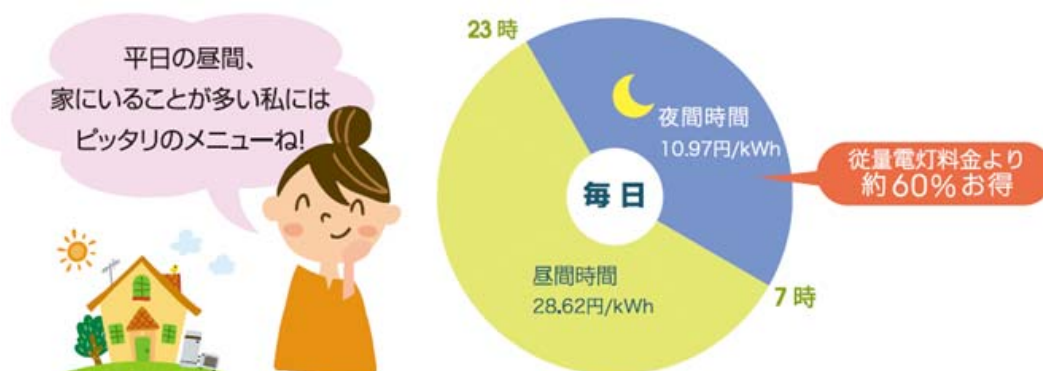
- オール電化向けの電気料金メニュー「Eeらいふ」をリニューアルし、二つの家庭向け電気料金メニューを導入。
(2017年4月より)

◆Eeホーム ホリデー 平日に電気のご使用量が少ないご家庭向き



共働き世帯などのお客さまにおすすめ

◆Eeホーム フラット 平日の日中に電気のご使用量が多いご家庭向き



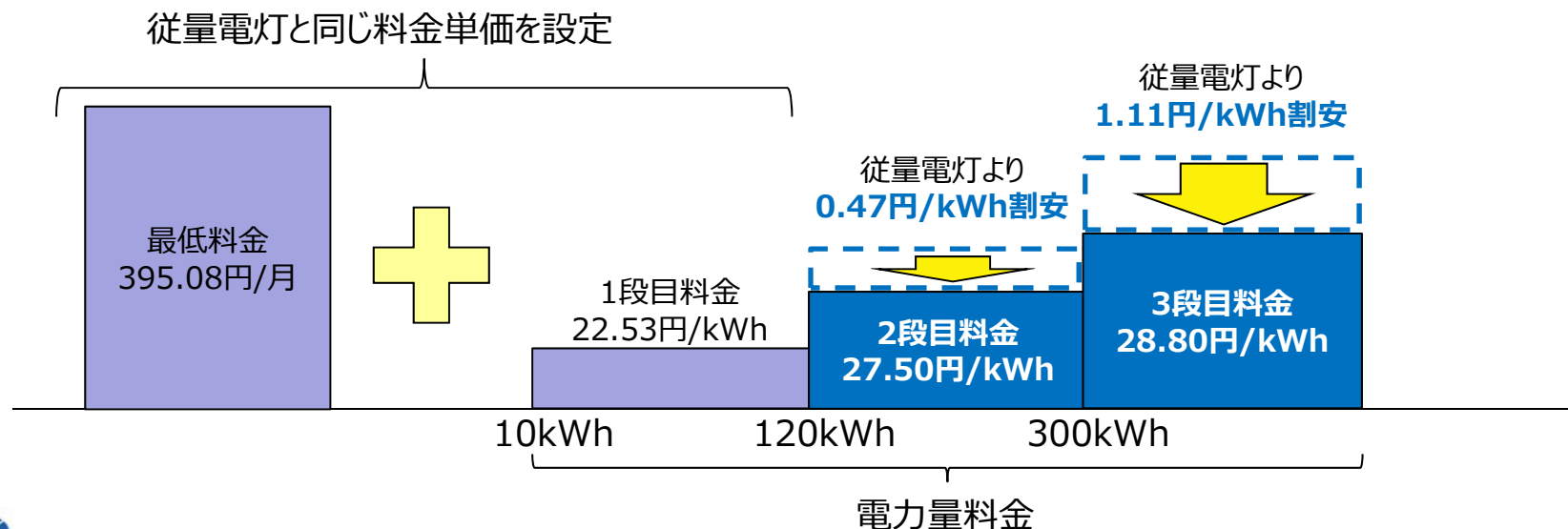
専業主婦世帯やご高齢者世帯などのお客さまにおすすめ

Q4.新しい電気料金メニューの導入について(2/2)

- ご家庭向けの電気料金メニュー「グッドバリュープラン」を、2018年6月1日より提供開始。

グッドバリュープランの概要

- ✓ 従量電灯に比べ、電力量料金の2段階および3段階料金を割安に設定
- ✓ 特にご使用される電気の量が多いお客さまほどおトクな料金設定
- ✓ 従量電灯と比較して、平均的なモデル使用量（260kWh/月）の場合、年間で約800円おトク



Q5.燃料費低減に向けた取り組みについて (1/3)

■ 燃料の安定調達と燃料費低減に向けた取り組み

燃料油・LNGの消費量を抑制することによる石炭機の効率的運用

石川火力発電所の離島向け燃料油配送拠点化

燃料油スポット購入や競争見積り実施による燃料費低減

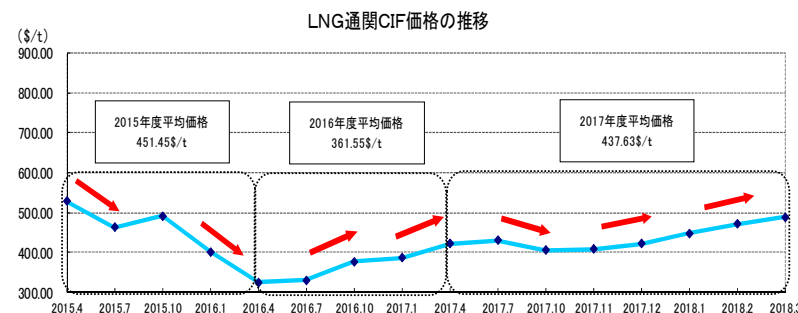
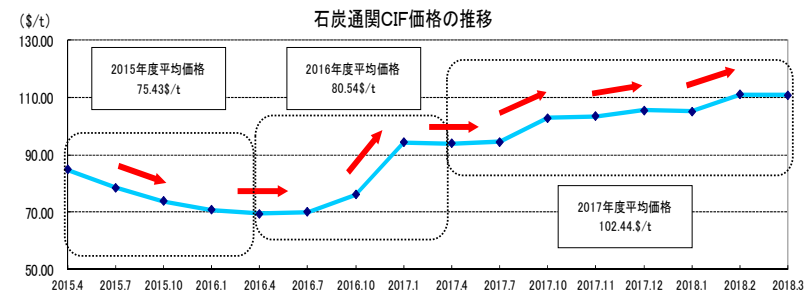
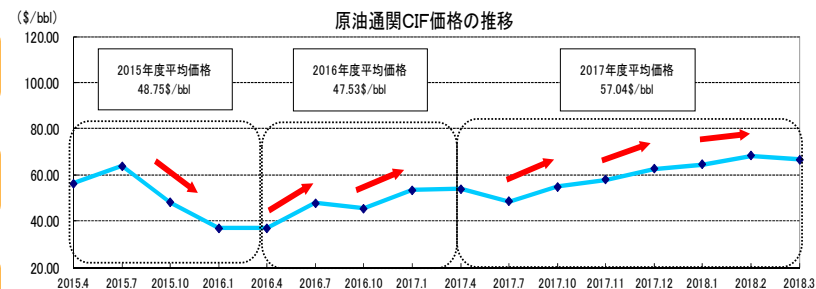
石炭の長期契約による安定調達

石炭専用船「津梁丸」及び数量輸送契約による配船最適化

輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用

LNGの長期契約による安定調達

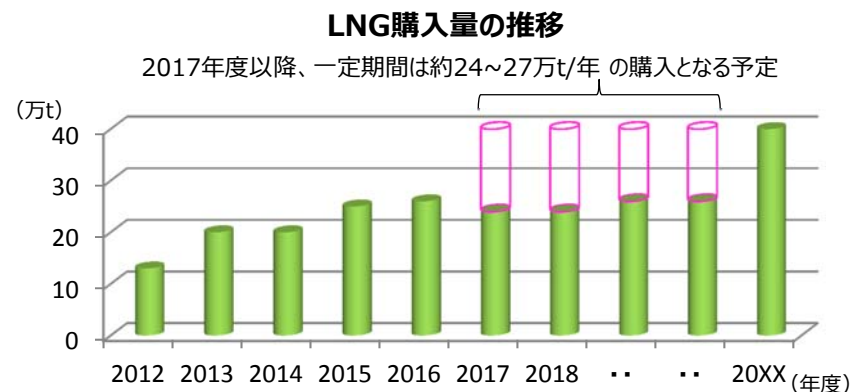
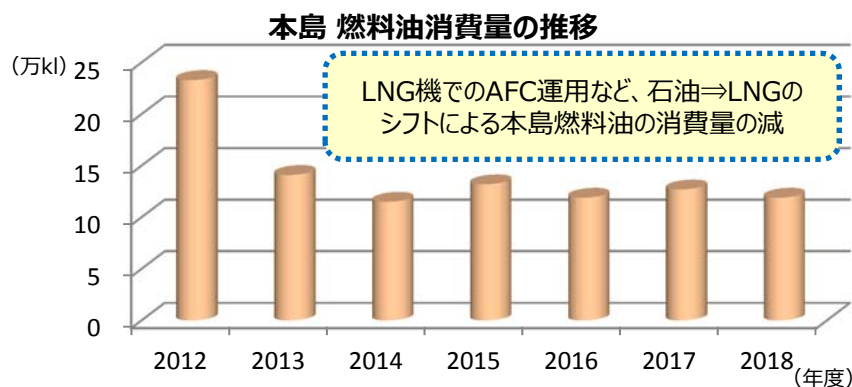
燃料の安定調達とコスト低減の追求



Q5.燃料費低減に向けた取り組みについて (2/3)

■ 燃料油・LNGの消費量を抑制することによる石炭機の効率的運用

- 石油機が担っていたAFC (※) 運用をLNG機へシフトによる石油の消費量の抑制 ※AFC=Automatic Frequency Control:自動周波数制御
- LNGの数量を抑制し、より発電単価が安価な石炭機の稼働へシフト



■ 石炭専用船 2代目「津梁丸」の導入

- 2003年に初代石炭専用船「津梁丸」を導入し、石炭の安定輸送を実現
- 2018年3月より、環境性能、燃費性能を強化した2代目「津梁丸」の運用を開始

< 2代目「津梁丸」概要 >

1. 全長：234.99メートル
2. 全幅：43.00メートル
3. 夏期満載喫水：12.882メートル
4. 載貨重量トン数：92,049トン



Q5.燃料費低減に向けた取り組みについて (3/3)

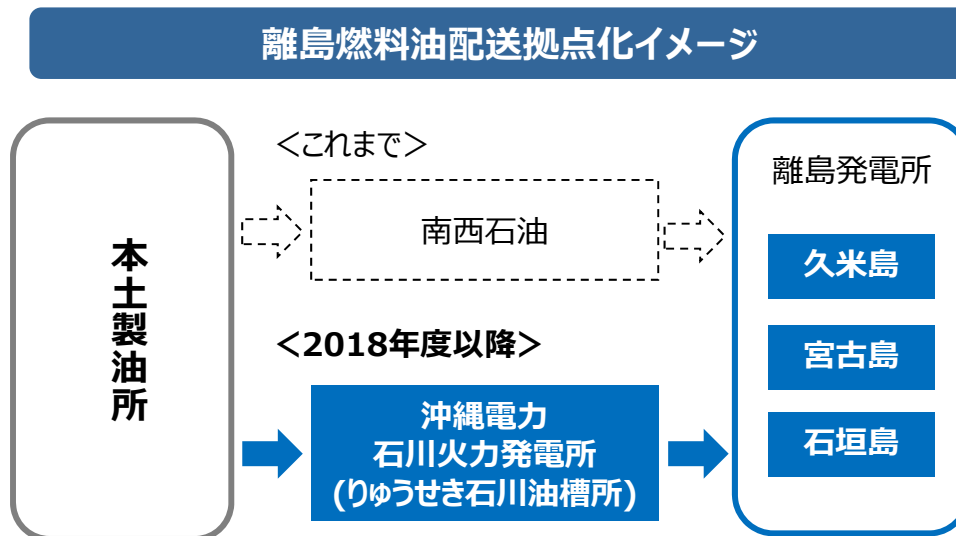
■ 石川火力発電所の離島向け燃料油配送拠点化計画

- 南西石油のターミナル事業への転換に伴い、ターミナルコストが大幅な値上げ
→ 精製事業撤退により燃料油のヒーティングコスト(※)が増加



- 石川火力発電所の離島向け燃料油配送拠点化によるコスト抑制 (2018年5月～)
 - ・ 既設重油タンクの有効活用
 - ・ 発電所の補助蒸気の利用によるヒーティングコスト(※)の抑制

※ 粘度の高い重油の流動性を上げるための加熱コスト。



石川火力発電所内 重油タンク (15,000kl)

Q6.CO₂排出抑制に向けた取り組みについて

- 沖縄県は地理的・地形的および電力需要規模の制約などから水力発電や原子力発電の開発が困難。
⇒ 化石燃料に依存
- 電気事業低炭素社会協議会に参加し、同協議会の低炭素社会実行計画に協調してCO₂排出抑制に取り組んでいる。

[CO₂排出抑制に向けた当社の取り組み]

CO₂排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の安定的運用

太陽光や風力・小水力を利用した再生可能エネルギーの活用

具志川火力発電所（石炭火力）における木質バイオマス燃料の混焼運用

太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施

火力発電所の熱効率の維持管理

省エネ・省CO₂サービスの提供（環境家計簿の紹介やエコキュートなどの電化機器提案）

CCS（二酸化炭素回収・貯留技術）の情報収集

（参考）CO₂基礎排出係数

2016年度：0.799kg-CO₂/kWh

2017年度：0.80kg-CO₂/kWh程度

（試算値：小売電気事業者（離島分除く））
※2018供給計画を参考に試算

※国は、エネルギー供給構造高度化法（小売電気事業者の電源調達）および省エネ法（火力発電の高効率化）を通じてエネルギーミックスの達成を目指している。

Q7.燃料種別毎のCO₂排出量は

- LNG（液化天然ガス）は、石炭・石油に比べ、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生量が少ない。

燃料種別のCO₂排出量の比較

燃料種別	※1			※2		
	発熱量当たりのCO ₂ 排出量 [g-CO ₂ /MJ]	石炭比	石油比	kWh当たりのCO ₂ 排出量 [kg-CO ₂ /kWh]	石炭比	石油比
石炭	90.6	1.00	1.27	0.85	1.00	1.08
石油 ^{※3}	71.5	0.79	1.00	0.79	0.93	1.00
LNG	49.5	0.55	0.69	0.38	0.45	0.48

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の値（Kg-C/MJ を g-CO₂/MJ に換算）。

※2 当社の2016年度（H28）発電端熱効率の実績値を用いて算出。

※3 石油はC重油を基準とした。

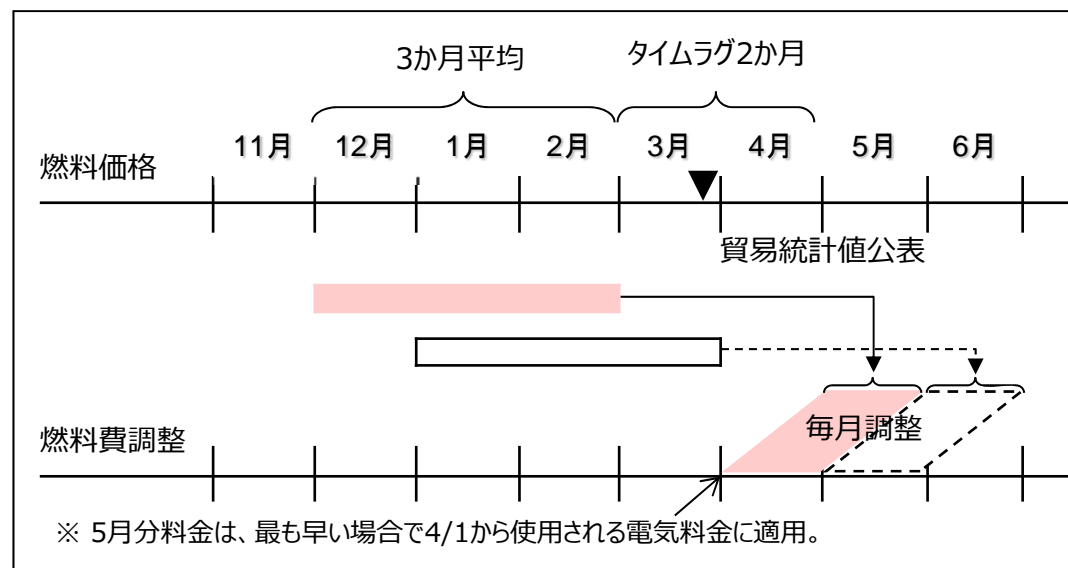
Q8.燃料費調整制度 (1/2)

- 燃料費調整制度は、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。

[燃料費調整の範囲]

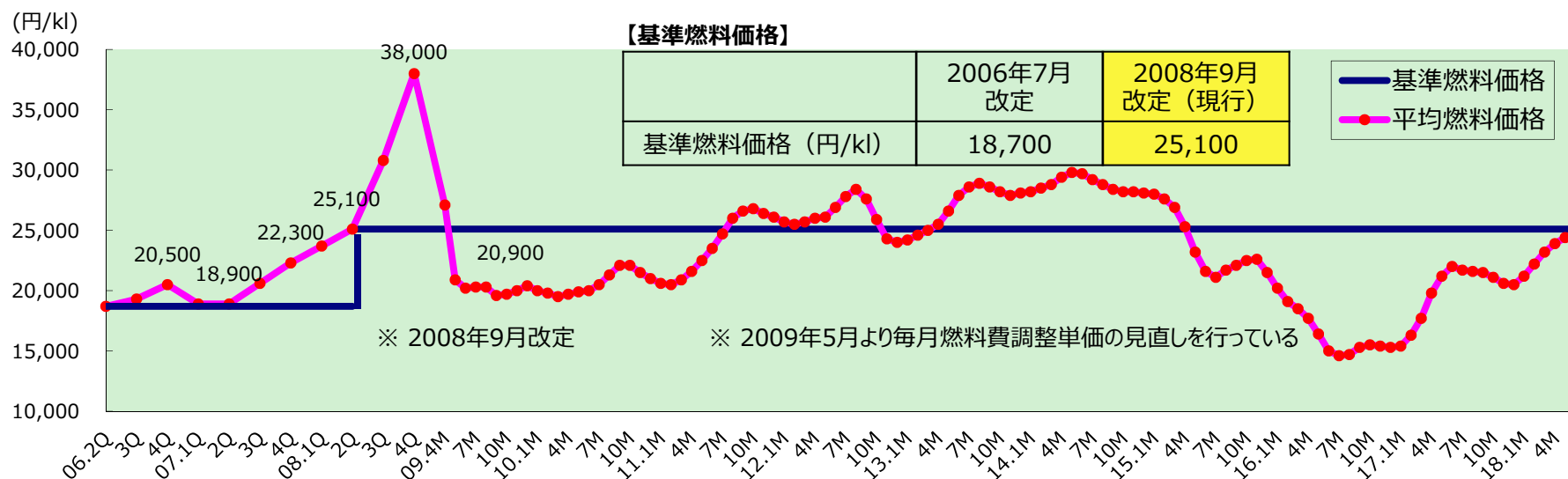
- 調整を行う5ヶ月前から3ヶ月前の期間における原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整
- プラス調整の上限は基準燃料価格の+50%
- マイナス調整の下限はなし

[燃料費調整のイメージ] (例) 12～翌2月の平均燃料価格が翌5月分の燃料費調整に適用 1～3月の平均燃料価格が6月分の燃料費調整に適用



Q8.燃料費調整制度 (2/2)

[平均燃料価格と基準燃料価格の推移 (2006年7月料金改定以降)]



(燃調単価適用期間) 2017 (H29) 年度

適用期間	2017.07	2017.08	2017.09	2017.10	2017.11	2017.12	2018.01	2018.02	2018.03	2018.04	2018.05	2018.06
算定期間	2017.02 ~ 2017.04	2017.03 ~ 2017.05	2017.04 ~ 2017.06	2017.05 ~ 2017.07	2017.06 ~ 2017.08	2017.07 ~ 2017.09	2017.08 ~ 2017.10	2017.09 ~ 2017.11	2017.10 ~ 2017.12	2017.11 ~ 2018.01	2017.12 ~ 2018.02	2018.01 ~ 2018.03
平均燃料価格 (円/kl)	21,700 (14,600)	21,600 (14,700)	21,500 (15,300)	21,100 (15,500)	20,600 (15,400)	20,500 (15,300)	21,200 (15,400)	22,200 (16,300)	23,200 (17,700)	23,900 (19,800)	24,400 (21,200)	24,500 (22,000)
原油価格 (円/kl)	39,127 (23,549)	38,598 (25,287)	37,317 (28,267)	36,032 (29,879)	34,803 (30,425)	34,571 (29,881)	36,035 (29,275)	38,508 (30,282)	41,541 (31,767)	43,713 (34,876)	45,503 (37,112)	45,737 (39,577)
石炭価格 (円/ト>))	10,851 (7,888)	10,936 (7,626)	11,078 (7,525)	11,035 (7,326)	10,865 (7,191)	10,747 (7,205)	11,089 (7,385)	11,415 (7,988)	11,715 (8,917)	11,811 (10,092)	11,946 (10,821)	11,935 (11,059)

【平均燃料価格の算出方法】 平均燃料価格 = A×α+B×β

() 内の数値は前年同月

A : 各平均燃料価格算定期間における1klあたりの平均原油価格 B : 各平均燃料価格算定期間における1tあたりの平均石炭価格

※α、βは平均燃料価格を算出するための係数。(参考 α : 0.2410、β : 1.1282 2008年9月1日実施)

Q9. 現行の電気料金は他社と比較してどうか

料金水準の比較については、公表されているデータに限りがあり詳細な比較は出来ませんが、各社ホームページに掲載されているメニューを参考に比較した場合、以下のとおりとなっております。

※2018年4月26日現在の情報をもとにしております。

各社モデル単価（2018年6月分）

（燃調額、消費税等相当額、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含む）

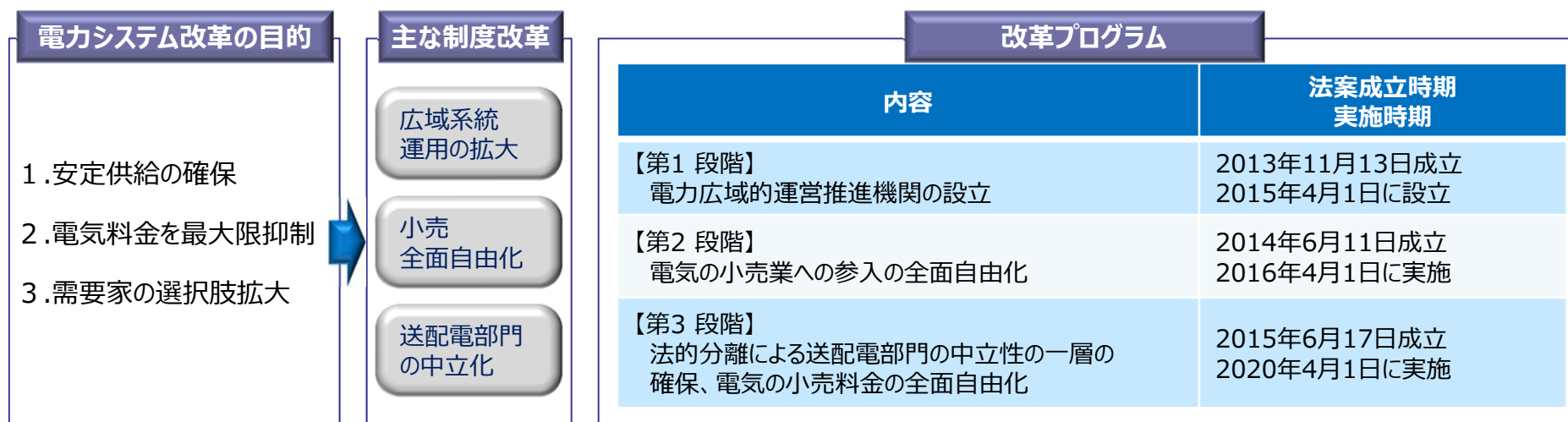
（単位：円/kWh）

	沖縄	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社
従量電灯 モデル原単位260統一	28.82 ⑨	32.41 ⑩	27.71 ⑧	26.80 ⑦	25.57 ③	25.37 ②	26.60 ④	26.60 ④	26.71 ⑥	25.35 ①

（注） ○内の数値は安いほうからの順位
各社公表の原単位を260kWhに統一して当社にて試算

Q10.電力システム改革

- 2013年4月、小売全面自由化や発送電分離等に関する方向性が示された「電力システムに関する改革方針」が閣議決定された。
- 同方針を踏まえ、2013年11月に成立した「電気事業法の一部を改正する法律」において、改革の実施を3段階に分け、各段階において課題克服のための十分な検証を行い、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら改革を行うとされている。同法律において、沖縄については、「沖縄地域における電気事業の特殊性を踏まえた措置」を講ずるとされている。
- 小売全面自由化に関しては、電力システム改革の第2段階に係る「電気事業法等の一部を改正する法律」（2014年6月成立）において、沖縄地域についても本土と同様に実施することとされた。（2016年4月1日実施）
- 沖縄地域における競争環境整備に協力する観点から、2016年4月より電源開発(株)石川石炭火力発電所の供給力のうち1万kWの切り出しを開始。また、卸電力市場活性化に資する更なる自主的取組として、2018年4月より「需給調整用の卸電力メニュー」の提供を開始している。
- 送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離について、当社は対象外と整理されている。具体的には、2015年6月17日に参議院本会議で可決、成立した「電気事業法等の一部を改正する等の法律」における、小売電気事業、発電事業を営むことができる「認可一般送配電事業者」に位置付けられることで、引き続き発送電一貫体制を維持することになる。



Q11. 税制上の特別措置

- 税制上の特別措置については、小規模・独立系統を多く抱えること、火力発電に頼らざるを得ないことなどの沖縄の電気事業における構造的不利性に変化がないことから、沖縄県の産業振興、県民の生活向上のため、必要と考えております。
- 税制上の特別措置に基づく減免額は、料金原価から控除されております。

現在適用されている税制上の特別措置

	固定資産税の課税標準の特例措置	沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置
内 容	課税標準額を2/3に軽減	①石炭に係る石油石炭税の免税 ②LNGに係る石油石炭税の免税
期 間	1982年4月1日～2020年3月31日 ※2015年4月1日より5年延長	①2003年10月1日～2020年3月31日 ※2015年4月1日より5年延長 ②2012年4月1日～2020年3月31日 ※2015年4月1日より5年延長
根拠法	地方税法附則（第15条第5項）	沖縄振興特別措置法（第65条第2項） 租税特別措置法（第90条の4の3第1項）

沖縄振興特別措置法の改正

- 2012年3月に沖縄振興特別措置法が改正され、同年4月1日に施行されております。
- 同法等に基づき、当社は「固定資産税の課税標準の特例措置」、「沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置」を講じていただいております。

特別措置による減免措置額

- 2017年度 : 約37億円
- 2018年度（計画） : 約36億円

Q12.コーポレートガバナンス・コードへの対応

1. コーポレートガバナンス・コード全原則についての対応

- 以下の5項目からなる「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を決定した。
 - (1) 株主の権利・平等性の確保
 - (2) ステークホルダーとの適切な協働
 - (3) 適切な情報開示と透明性の確保
 - (4) 取締役会の責務
 - (5) 株主等との対話
- 2017年7月4日提出のコーポレート・ガバナンス報告書において、「コード各原則を全て実施している」旨記載している。

2. 「取締役会全体の実効性の分析・評価」の概要

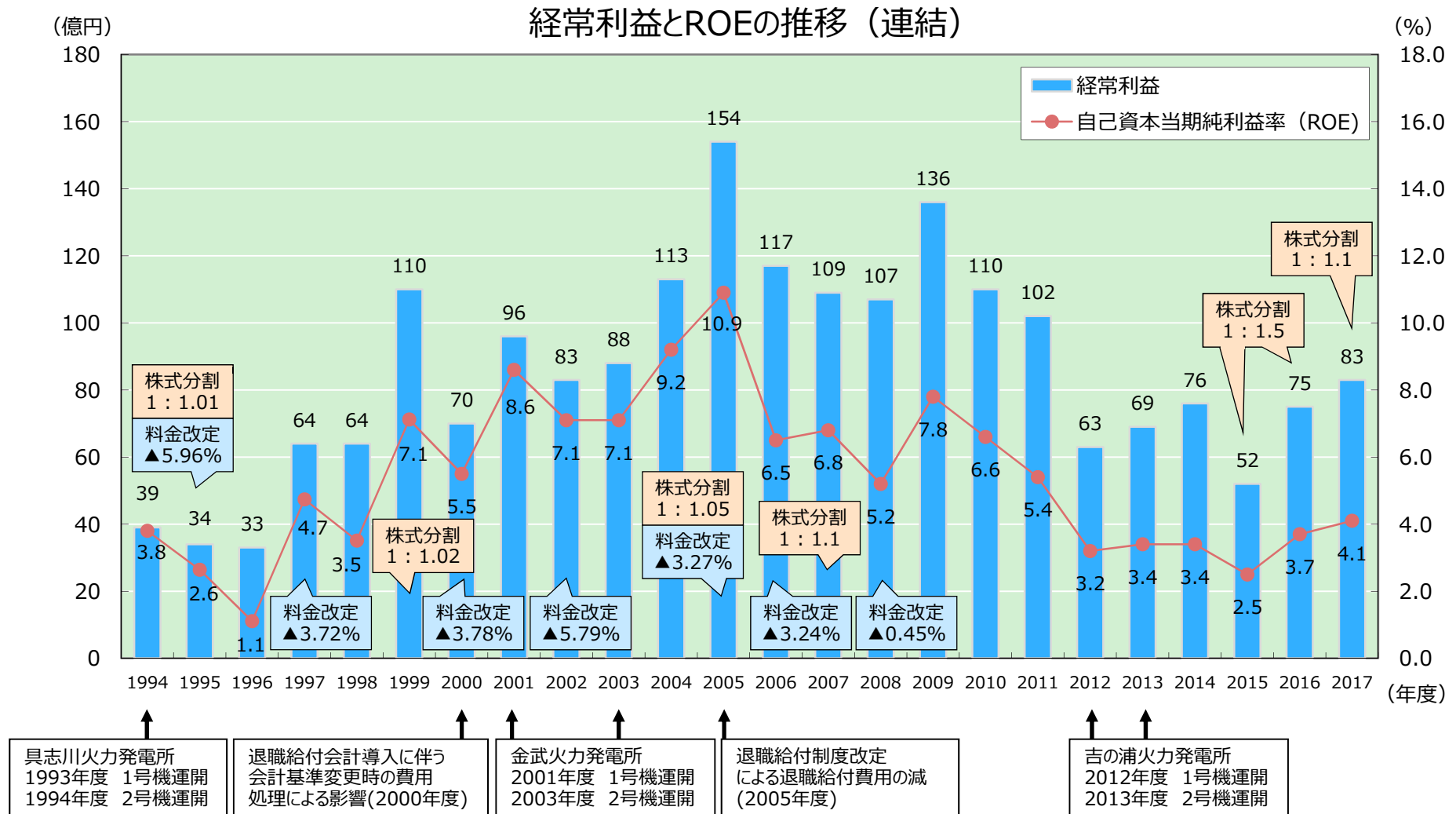
- 取締役及び監査役にアンケートを実施し、取締役会において、その分析・評価結果を報告の上、実効性が確保されていることを確認している。

項目	評価結果概要
①取締役会の構成	▶ 資質を備えた社外取締役の選任に努めている ▶ 建設的な議論ができるバランス構成となっている
②取締役会の活性化に向けた取り組み	▶ 資料の事前配付や必要に応じ事前説明を行っている ▶ 十分な審議時間を設定し、活発な議論が行われている
③取締役及び監査役へのトレーニング	▶ 十分なトレーニング機会の提供に努めている
④経営計画等への取り組み	▶ 経営方針や経営計画等について建設的な議論を行っている ▶ 中長期経営計画の実現に向け、取り組みや達成状況について十分に分析を行っている
⑤社外取締役との情報連携	▶ 会議体を設置し、情報連携強化に向けた取り組みを行っている

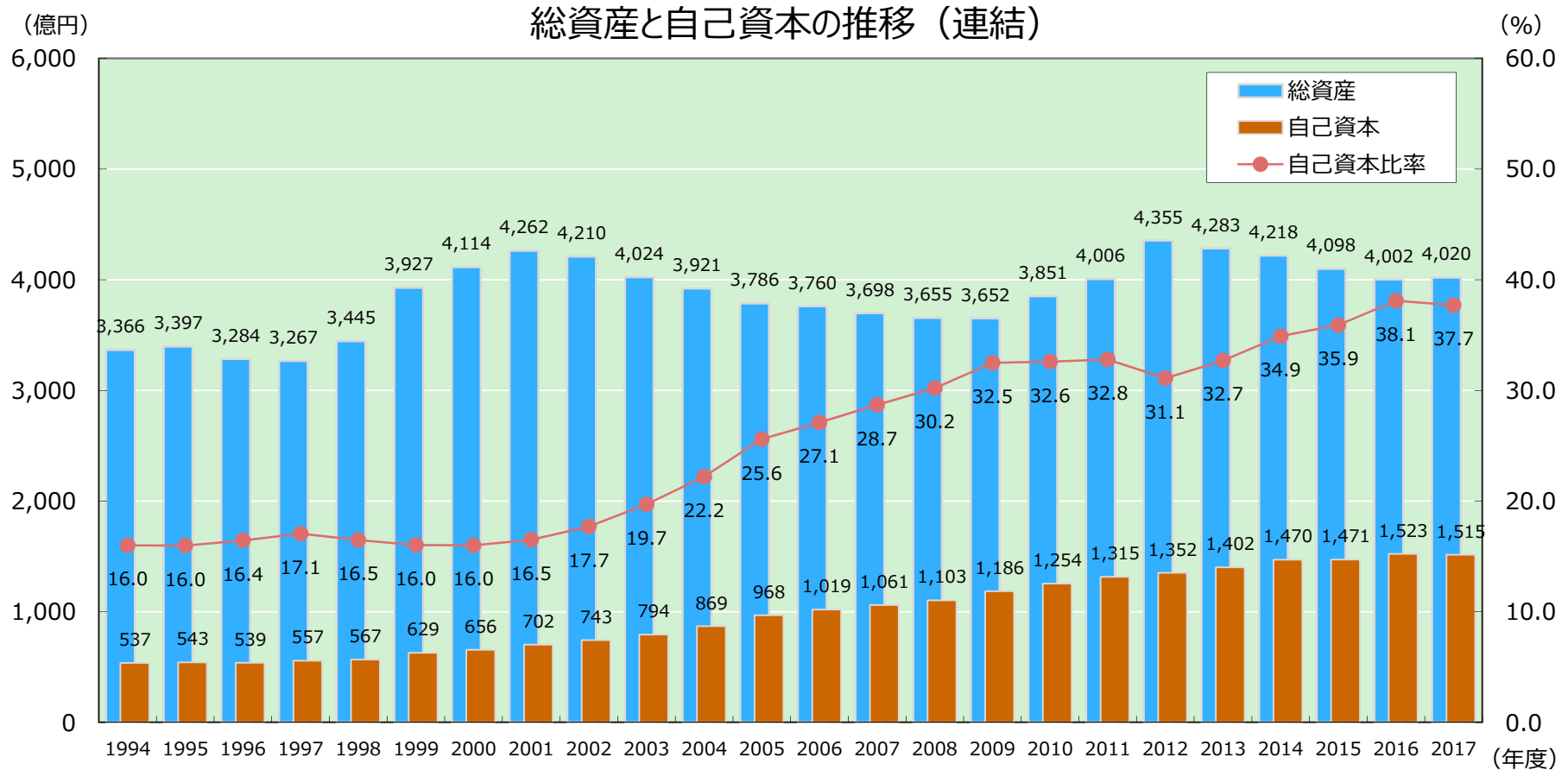
3. コーポレートガバナンス・コードの改訂への対応

- 改訂後のコードの内容を踏まえたコーポレート・ガバナンスに関する報告書を、2018年12月までに提出する予定。

参考1：経常利益とROEの推移



参考2：総資産と自己資本の推移



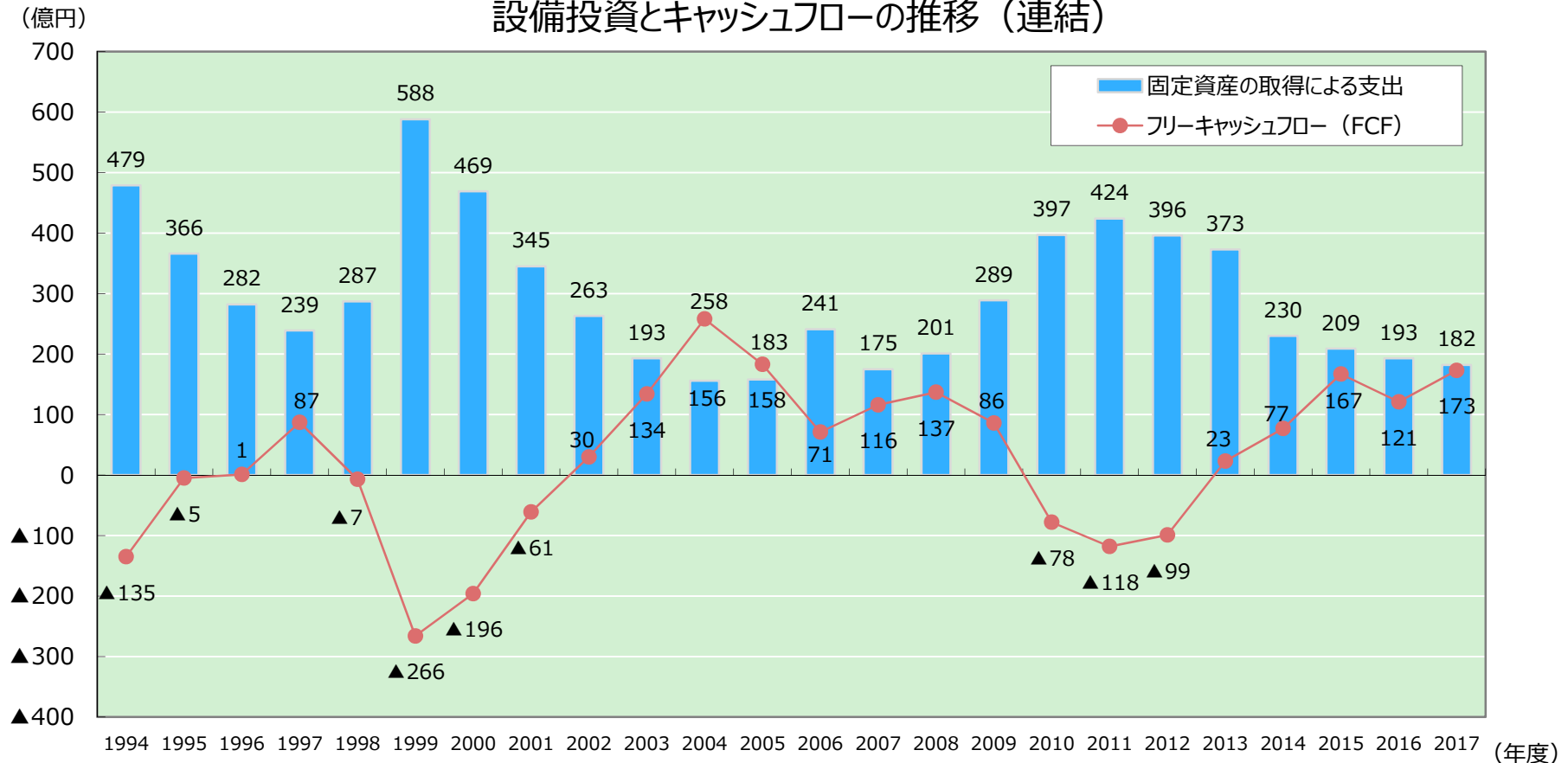
↑
具志川火力発電所
1993年度 1号機運開
1994年度 2号機運開

↑ ↑
金武火力発電所
2001年度 1号機運開
2003年度 2号機運開

↑ ↑
吉の浦火力発電所
2012年度 1号機運開
2013年度 2号機運開

参考3：設備投資とキャッシュフローの推移

設備投資とキャッシュフローの推移（連結）



具志川火力発電所
1993年度 1号機運開
1994年度 2号機運開

金武火力発電所
2001年度 1号機運開
2003年度 2号機運開

吉の浦火力発電所
2012年度 1号機運開
2013年度 2号機運開

※1998年度以前は「資金収支の状況（単体）」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書（連結）」を使用。

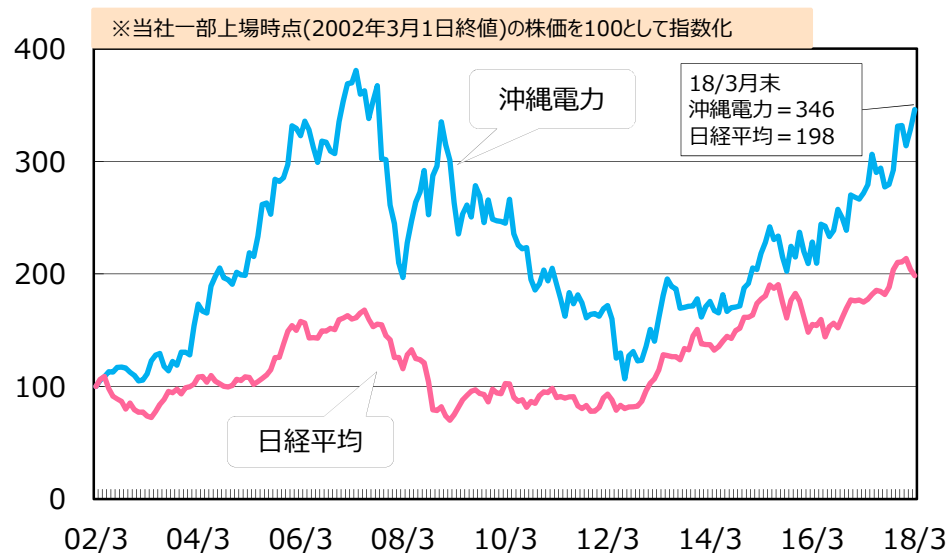
参考4：当社株価推移

最近の株価推移（2017/1/4～2018/3/30）

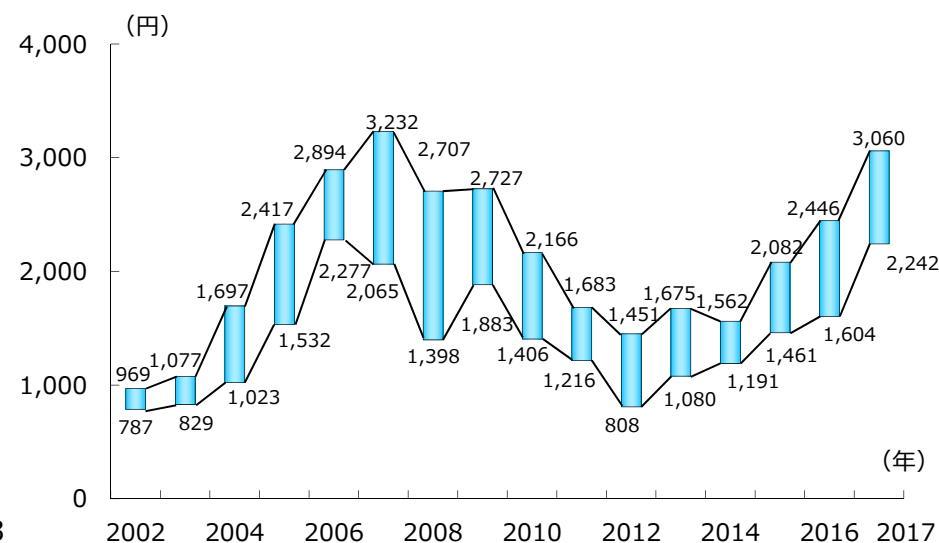
	沖縄電力	日経平均
2017/1/4 株価（終値）	2,437円	19,594円
最高値（終値）	3,060円（+25.6%） 2018/ 3/30	24,124円（+23.1%） 2018/ 1/23
最安値（終値）	2,242円（-8.0%） 2017/ 4/14	18,336円（-6.4%） 2017/ 4/14
2018/3/30株価（終値）	3,060円（+25.6%）	21,454円（+9.5%）

（注） 2017年6月1日付で1：1.1の株式分割を実施したため、実施前の株価については分割後の値に調整し記載している。
（ ）内には、2017/1/4株価（終値）に対する増減率を記載している。

当社株価と日経平均の推移(月末終値)



当社株価の最高値と最安値の推移



（注）表示期間において、5度の株式分割（基準日：2005年3月末、2007年3月末、2015年5月末、2016年5月末、2017年5月末）を実施しているため、2017年5月末以前については分割後の値に調整している。

参考5：株主配当の推移

1株あたり当期純利益と配当額の推移

年度		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
当期純利益 ※1	百万円	5,604	8,950	8,047	6,956	4,318	4,731	4,943	3,647	5,517	6,273
1株利益 (EPS) ※1 (分割調整後) ※2	円	320.54 (129.51)	512.04 (206.88)	460.58 (186.09)	398.15 (160.87)	247.20 (99.88)	270.80 (109.41)	282.99 (114.34)	139.22 (84.38)	140.41 (127.65)	147.00
配当額 (分割調整後) ※2	円	60 (24)	60 (24)	60 (24)	60 (24)	60 (24)	60 (24)	60 (24)	60 (36)	60 (55)	60
配当性向 ※1	%	18.7	11.7	13.0	15.1	24.3	22.2	21.2	43.1	42.7	40.8
配当利回り	%	1.15	1.23	1.58	1.75	1.87	1.72	1.38	1.98	2.27	1.96
P B R ※1	倍	0.83	0.72	0.53	0.45	0.41	0.44	0.52	0.54	0.68	0.84
P E R ※1	倍	16.3	9.5	8.3	8.6	13.0	12.9	15.4	21.8	18.8	20.8

※1 当期純利益、EPS、配当性向、PBR、PERは連結ベース。

※2 2017年6月1日実施の株式分割を含む過去の株式分割の影響を調整した数値を（ ）書きで記載している。

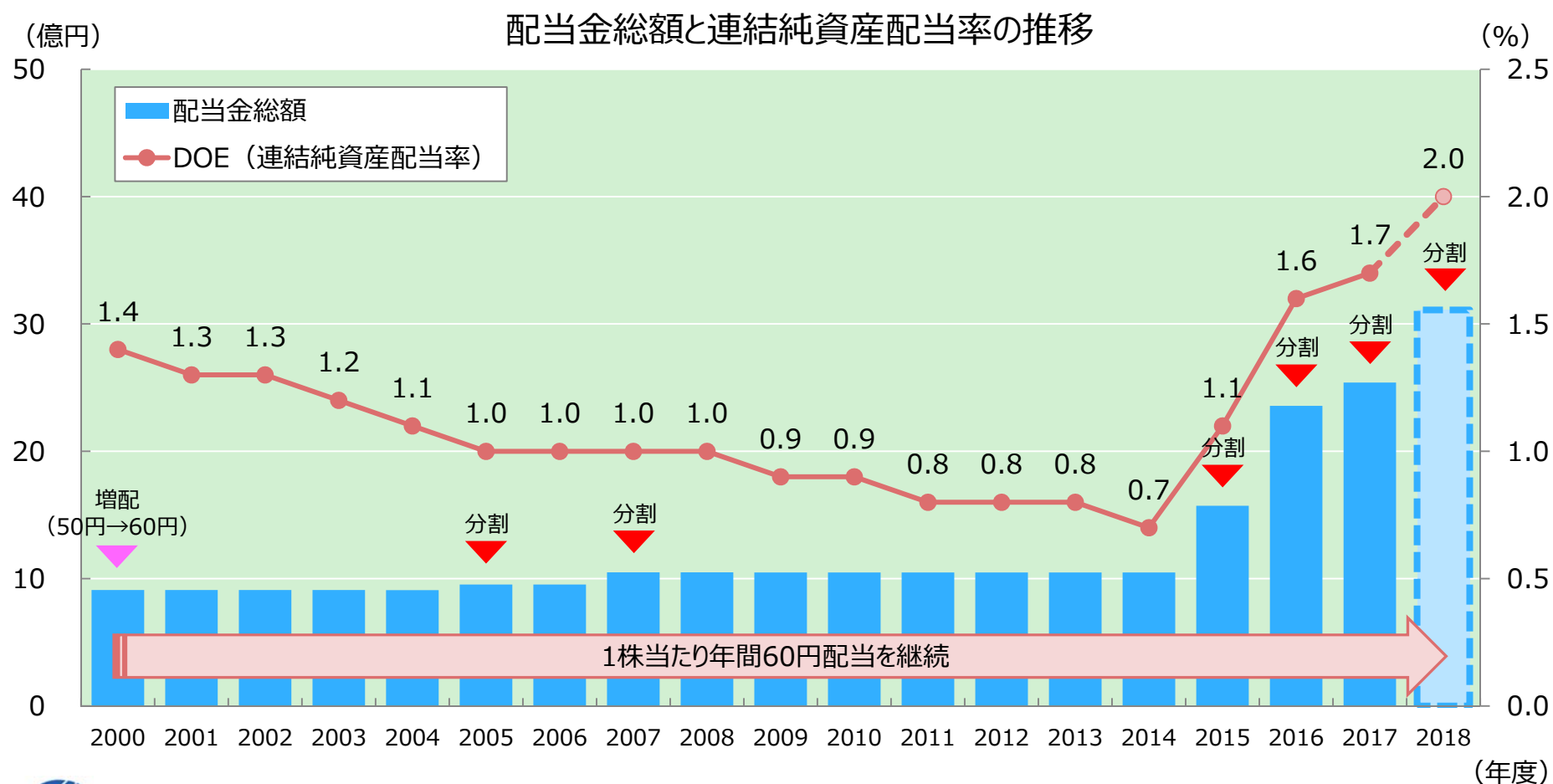
株式分割の実績

年月日	発行済株式数	
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	株式分割 1:1.01
1999.05.25	15,172,921	株式分割 1:1.02
2005.05.20	15,931,567	株式分割 1:1.05
2007.04.01	17,524,723	株式分割 1:1.1

年月日	発行済株式数	
2015.06.01	26,287,084	株式分割 1:1.5
2016.06.01	39,430,626	株式分割 1:1.5
2017.06.01	43,373,688	株式分割 1:1.1
2018.06.01 (予定)	54,217,110	株式分割 1:1.25

参考6：株主還元方針について

- 当社は、「安定的に継続した配当」を基本としており、2000年より1株当たり年間60円の配当を継続しております。
- 今後は、新たに指標として設定した「DOE 2.0%以上」を維持するよう努めてまいります。



参考7：株式分割について

- 4年連続となる株式分割を実施。（株式上場以来、8回目）
- 1株あたりの年間配当額60円を維持するため、実質増配の効果。

1. 分割の目的

株主の皆さまへの利益還元及び当社株式の流動性の向上

2. 分割の方法

普通株式1株につき1.25株の割合をもって分割

3. 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	43,373,688株
分割により増加する株式数	10,843,422株
分割後の発行済株式総数	54,217,110株
分割後の発行可能株式総数	92,800,000株

4. 分割の日程

基準日 2018年5月31日
効力発生日 2018年6月 1日

5. 2019年3月期 配当金（予想）

第2四半期末 1株あたり30円
期末 1株あたり30円

<参考：株式分割の推移>

年月日	発行済株式数	割合
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	1 : 1.01
1999.05.25	15,172,921	1 : 1.02
2005.05.20	15,931,567	1 : 1.05
2007.04.01	17,524,723	1 : 1.10
2015.06.01	26,287,084	1 : 1.50
2016.06.01	39,430,626	1 : 1.50
2017.06.01	43,373,688	1 : 1.10
2018.06.01	54,217,110	1 : 1.25

参考8：自己株式取得について

■ 会社法の規定による定款の定めに基づく自己株式取得を実施。

1. 自己株式取得の目的

資本効率の向上および機動的な資本政策を実施するため

2. 取得した株式の種類

普通株式

3. 株式の取得総数

1,750,000株

4. 株式の取得価額の総額

4,900,602,600円

5. 取得期間

2017年11月29日～2017年12月15日

6. 取得方法

自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付け

<参考：自己株式の保有状況>

年月日	自己株式数
2017.09.30 時点	156,197 株
2018.03.31 時点	1,906,955 株

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp